

令和3年度執行事務事業

施策名	基本事業	番号	事務事業名
快適で質の高い 住環境の整備	多様な住まいづくりの推進	1	既存建築物耐震診断・改修等支援事業
		2	既存建築物外構改修支援事業
		3	佐野市建築審査会運営事務
		4	建築確認支援システム運用事務
		5	建築基準適合判定資格者登録支援事業
		6	日本建築行政会議参画事業
		7	全国建築審査会協議会参画事業
		8	特定行政庁許可事務
		9	特定行政庁連絡参画事業
		10	建築確認事務
		11	駅南再開発住宅維持管理事業
		12	市営住宅等指定管理事業
		13	市営住宅維持管理事業
		14	老朽市営住宅除去事業
		15	市営住宅家賃賦課収納事業
		16	市営住宅入居者募集事業
		17	市営住宅管理システム運営事業
		18	市営住宅入居者移転事業
		19	公営住宅ストック総合改善事業
		20	空家活用推進事業
		21	開発許可事務
		22	栃木県開発許可事務連絡協議会参画事業

事務事業名		既存建築物耐震診断・改修等支援事業							評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策 体系	基本目標	5 快適により安全で安心して暮らせるまちづくり							担当 組織	担当部	都市建設部	担当課	建築指導課
	政 策	2 住みやすい快適なまちづくり								担当係	指導係	担当課長名	武富健二
	施 策	1 快適で質の高い住環境の整備							事業 区分	新規事業・継続事業		継続事業	
	基本事業	1 多様な住まいづくりの推進								実施計画事業・一般事業		実施計画事業	
										市単独事業・国県補助事業		国県補助事業	
予算 科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名		任意の事業・義務的事业		任意の事業			
	10837	一般	8	1	2	既存建築物耐震診断・改修等支援事業		実施方法		直営			
事業 計画	単年度繰り返し		事業 期間	18年度～ 年度		根拠 法令 条例等	建築物の耐震改修の促進に関する法律 佐野市木造住宅耐震診断費用補助金交付要綱 佐野市木造住宅耐震改修費等補助金交付要綱		事業分類		現金・現物給付事業		
									リーディングプロジェクト		該当なし		
									市長市政公約				

1. 事務事業の現状把握[DO]

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

目 的	①手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)								
	事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方) ・佐野市建築物耐震改修促進計画に基づき、建築物の耐震性強化に関する知識の普及・啓発、耐震改修相談窓口の設置、対象建築物の調査、耐震診断の指導・助言等を行う。 ・地震による被災建築物の応急危険度判定をより迅速かつ的確に実施し、余震で生じる二次災害から住民の安全を確立するための支援、連絡体制の確立、判定資機材の備蓄を行う。 ・市の要綱に基づき耐震診断を実施した建築物で耐震改修又は耐震建替えを実施する場合、補助金の交付を行う。		令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)						
			・耐震診断補助金交付件数 3件 ・耐震改修補助金交付件数 1件 ・耐震建替え補助金交付件数 5件						
			活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
			建築物の耐震診断数	棟	5	4	7	6	3
			建築物の耐震補強数	棟	0	1	3	2	1
	診断に基づく建替え数	棟	1	8	4	5	5		
	②対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか？)								
	・優先的に耐震診断を行う必要のある建築物(昭和56年5月31日以前に工事着手された建築物) ・その関係者		対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
			昭和56年5月31日以前に工事着手された建築物	棟	14,600	14,600	14,600	12,700	12,700
③意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？)									
地震に対して安全な建築物の確保		成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)	
		住宅の耐震化率	%	75	75	75	84	84	
		震災建築物応急危険度判定士の人数(市職員)	人	18	19	19	22	20	
④結果(どのような結果に結びつきますか？)									
質の高い住宅づくりを支援する。		上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)	
		長期優良住宅等認定件数	件	94	75	82	77	79	
		完了検査率	%	89.8	89.3	108.9	100.6	93.0	

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳		単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(実績)	
	国庫支出金	千円		490		3,158		1,670		5,160		3,030	
	県支出金	千円		245		1,579		835		2,580		1,515	
	地方債	千円											
	その他	千円											
	一般財源	千円		245		1,580		835		2,580		1,515	
	事業費計(A)	千円		980		6,317		3,340		10,320		6,060	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	
			耐震診断補助	180	耐震診断補助	80	耐震診断補助	140	耐震診断補助	120	耐震診断補助	60	
			耐震改修補助	0	耐震改修補助	800	耐震改修補助	2,400	耐震改修補助	2,000	耐震改修補助	1,000	
			耐震建替補助	800	耐震建替補助	5,437	耐震建替補助	800	耐震建替補助	8,200	耐震建替補助	5,000	
人件費	正規職員従事人数	人	4		4		4		4		4		
	のべ業務時間	時間	1,000		1,000		1,000		1,000		1,000		
	人件費計(B)	千円	3,816		3,821		3,815		3,637		3,636		
	トータルコスト(A)+(B)	千円	4,796		10,138		7,155		13,957		9,696		

B表(事後評価シート)

事務事業名	既存建築物耐震診断・改修等支援事業	担当部	都市建設部	担当課	建築指導課	担当係	指導係
-------	-------------------	-----	-------	-----	-------	-----	-----

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	建築物の耐震改修の促進に関する法律(平成7年法律第123号)に基づき、平成17年度に「佐野市既存建築物耐震改修実施計画」を策定した。本計画を遂行するため「佐野市木造住宅耐震診断費補助金交付要綱」「佐野市木造住宅耐震改修費補助金交付要綱」を定め平成18・19年度より開始した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	・建築物の耐震改修の促進に関する法律の改正に併せ、平成20年8月に「佐野市建築物耐震改修促進計画」を策定し、平成28年度には「二期計画」として見直しを行う。今後とも、住宅・建築物の耐震化を促進するため、令和3年度に「三期計画」を策定し、事業を進めている。 ・平成25年度に耐震改修費補助の国の交付金限度額が引き上げられた。(60万円→80万円) ・住宅の耐震化が進まないことから、平成29年7月より「建替え補助制度」を導入し、令和2年4月より耐震改修補助及び建替え補助の限度額を引き上げた。(80万円→100万円)
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	自宅の耐震性について不安感を持っている市民がいる。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善(コストの見直し)	令和4年度から耐震診断補助額の見直しを行った。

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	結びついている	理由・改善案 ・耐震診断・改修等により質の高い住宅づくりを支援する。 ・耐震診断・改修等に関する指導・助言等により市民に安全安心感を与えられる。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
有効性 評価	市が行わなければならない	理由・改善案 耐震診断・改修等について必要な指導・助言を行うことは所管行政庁の責務である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案 耐震診断・改修等は、昭和56年5月31日以前の旧基準により建築された建築物を対象としているので妥当である。
効率性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案 補助制度の拡充が図られれば実施率は向上する。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
公平性 評価	類似事務事業はない	理由・改善案 類似事務事業名
	* 類似事務事業があれば、名称を記入	
	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
総合 評価	削減の余地はない	理由・改善案 耐震診断・改修等の対象となる建築物は佐野市内に多くあり、解消に向けて事業は拡大傾向になるので難しい。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	現在の受益者負担は適正である	理由・改善案 自己所有の建物について実施するものなので受益者負担は適正である。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	
	地震時において建築物等の被害が甚大なものになることを抑制するため、耐震診断・改修等に関する指導・助言等を行い、耐震改修工事等の支援を行う本事業は必要である。	
	住宅の耐震化が図られ、全ての住宅の耐震性が確保出来た時に事業は終了となる。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

② 評価結果の総括と今後の方向性【Action】		(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
現状維持（従来通り実施）				廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。	
＊評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 （複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。）					

事務事業名		既存建築物外構改修支援事業						評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
								担当組織	担当部	都市建設部	担当課	建築指導課
政策体系	基本目標	5 快適により安全で安心して暮らせるまちづくり						担当係	指導係	担当課長名	武富健二	
	政 策	2 住みやすい快適なまちづくり						事業区分	新規事業・継続事業		継続事業	
	施 策	1 快適で質の高い住環境の整備							実施計画事業・一般事業		実施計画事業	
	基本事業	1 多様な住まいづくりの推進							市単独事業・国県補助事業		国県補助事業	
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名	任意的事業・義務的事業		任意的事業			
	10834	一般	8	1	2	既存建築物外構改修支援事業	実施方法		直営			
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	1年度～	年度	根拠法令 条例等	佐野市危険ブロック塀等安全対策工事補助金交付要綱	事業分類		現金・現物給付事業			
							リーディングプロジェクト		該当なし			
							市長市政公約					

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)									
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方) ・佐野市建築物耐震改修促進計画に基づき、危険ブロック塀等の耐震性強化に関する知識の普及、啓発、耐震改修相談窓口の設置、対象ブロック塀等の調査、耐震改修等の指導・助言等を行う。 ・地震によるブロック塀等の倒壊による被害の軽減を図り、市民の安全を確保するための支援を行う。 ・市の要綱に基づき危険ブロック塀等の撤去及び軽量な塀等への造り替えを実施する場合、補助金の交付を行う。		令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)							
		・危険ブロック塀解体等の補助金交付件数(解体のみ) 12件 ・危険ブロック塀解体等の補助金交付件数(解体及び改修等) 5件							
		活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)	
		危険ブロック塀等の補助件数	件	—	—	23	30	17	
②対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか？)									
・倒壊等の危険性のあるブロック塀等		対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)	
		昭和56年5月31日以前に工事着手された建築物	棟	14,600	14,600	14,600	12,700	12,700	
③意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？)									
目的	地震に対して安全なブロック塀等の確保		成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
			住宅の耐震化率	%	75	75	75	84	84
④結果(どのような結果に結びつきますか？)									
快適で安全な住宅づくりを推進する。		上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)	
		住まいの周りの住環境に満足している市民の割合	%	—	44.9	36.3	37.0	36.4	

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳		単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(実績)	
	事業費	国庫支出金	千円					1,969		2,349		1,473	
		県支出金	千円					692		1,067		623	
		地方債	千円										
		その他	千円										
		一般財源	千円					1,339		1,293		854	
	事業費の内訳	事業費計(A)	千円		0		0	4,000		4,709		2,950	
			千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
								ブロック塀等除却補助	1,923	ブロック塀等除却補助	3,548	ブロック塀等除却補助	1,950
								ブロック塀等除却・改修補助	2,077	ブロック塀等除却・改修補助	1,161	ブロック塀等除却・改修補助	1,000
人件費	正規職員従事人数	人						4		4		4	
	のべ業務時間	時間						500		500		500	
	人件費計(B)	千円		0		0		1,908		1,819		1,818	
トータルコスト(A)+(B)				千円	0		0	5,908		6,528		4,768	

事務事業名	既存建築物外構改修支援事業	担当部	都市建設部	担当課	建築指導課	担当係	指導係
-------	---------------	-----	-------	-----	-------	-----	-----

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成30年6月18日に発生した大阪府北部を震源とする地震によるブロック塀等の倒壊被害事故をきっかけに「佐野市危険ブロック塀等安全対策工事補助金交付要綱」を定め、令和元年10月1日より開始した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	建築物の耐震改修の促進に関する法律の改正により、建築物やブロック塀等の耐震義務化の更なる強化が図られている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	自宅のブロック塀等の耐震性について不安感を持っている市民がいる。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	結びついている	理由・改善案 ・危険ブロック塀等の撤去・改修等により快適で安全な住宅づくりを支援する。 ・危険ブロック塀等の撤去・改修等に関する指導・助言等により市民に安全安心感を与えられる。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
有効性 評価	市が行わなければならない	理由・改善案 危険ブロック塀等の撤去・改修等について必要な指導・助言を行うことは所管行政庁の責務である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案 現行基準を満足しないブロック塀等の撤去・改修等を対象としているので妥当である。
効率性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案 補助制度の拡充が図られれば実施率は向上する。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
公平性 評価	類似事務事業はない	理由・改善案 類似事務事業名 * 類似事務事業があれば、名称を記入
	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
	削減の余地はない	理由・改善案 補助対象となりうるブロック塀等は市内に多く存在し、その解消に向けて事業は拡大傾向になるので難しい。
総合 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	現在の受益者負担は適正である	理由・改善案 自己所有のブロック塀等について実施するものなので受益者負担は適正である。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	
	・地震時においてブロック塀等の倒壊被害が甚大なものになることを抑制するため、撤去・改修等に関する指導・助言等を行い、安全対策工事の支援を行う本事業は必要である。 ・ブロック塀等の耐震化が図られ、全てのブロック塀等の耐震性が確保できた時に事業は終了となる。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性			(2) 改革・改善による期待効果			(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策		
現状維持(従来通り実施)			廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。					
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)								
成果	向上		コスト					
			削減	維持	増加			
	維持			○	×			
	低下			×	×			

事務事業名		佐野市建築審査会運営事務						評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
								担当組織	担当部	都市建設部	担当課	建築指導課
政策体系	基本目標	5 快適により安全で安心して暮らせるまちづくり						担当係	指導係	担当課長名	武富健二	
	政 策	2 住みやすい快適なまちづくり						事業区分	新規事業・継続事業		継続事業	
	施 策	1 快適で質の高い住環境の整備							実施計画事業・一般事業		一般事業	
	基本事業	1 多様な住まいづくりの推進							市単独事業・国県補助事業		市単独事業	
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名			任意的事業・義務的事業		義務的事業	
	10842	一般	8	1	2	佐野市建築審査会運営事務		実施方法		直営		
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	16年度～ 年度		根拠法令 条例等	建築基準法第78条		事業分類		審議会・協議会等運営事業		
								リーディングプロジェクト		該当なし		
								市長市政公約				

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)							
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)					
建築基準法第78条に定める同意、審査請求に対する議決、調査審議及び行政庁に対しての建議を行うために建築審査会を開催する。		建築審査会の開催(コロナ対策に伴い書面による開催) 回数 1回					

事務事業名	佐野市建築審査会運営事務	担当部	都市建設部	担当課	建築指導課	担当係	指導係
-------	--------------	-----	-------	-----	-------	-----	-----

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成16年度から特定行政庁の開設に伴って行うことになった。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	建築審査会の審査案件について、一定の基準を設け包括同意として扱う案件が増えてきた。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	ない。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	結びついている	理由・改善案 快適で安全な住宅づくりの推進には、外部からの意見の取り入れは必要なことである。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
有効性 評価	市が行わなければならない	理由・改善案 建築基準法で設置を義務付けられている。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案 建築基準法で設置を義務付けられている。
効率性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がない	理由・改善案 建築基準法で設置を義務付けられ、対象となるものが決められている。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
公平性 評価	類似事務事業はない	理由・改善案 類似事務事業名 * 類似事務事業があれば、名称を記入
	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
	削減の余地はない	理由・改善案 必要最低限で実施している。
総合 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案 受益者負担金を取る事業ではない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	
	建築基準法で設置を義務付けられている。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策		
現状維持(従来通り実施)		廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。			
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)					
成果	向上			コスト	
				削減	維持
	維持		○	×	
	低下		×	×	

事務事業名		建築確認支援システム運用事務						評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
								担当組織	担当部	都市建設部	担当課	建築指導課
政策体系	基本目標	5 快適により安全で安心して暮らせるまちづくり						担当係	指導係	担当課長名	武富健二	
	政 策	2 住みやすい快適なまちづくり						新規事業・継続事業		継続事業		
	施 策	1 快適で質の高い住環境の整備						実施計画事業・一般事業		一般事業		
	基本事業	1 多様な住まいづくりの推進						市単独事業・国県補助事業		市単独事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名						
	10823	一般	8	1	2	建築確認支援システム運用事務						
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	16年度～		年度	根拠法令 条例等	事業区分		任意的事業・義務的事業		任意的事業	
							実施方法		直営			
							事業分類		その他内部事務事業			
							リーディングプロジェクト		該当なし			
							市長市政公約					

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1)事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)										
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)			令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)							
①(一財)建築行政情報センターに委託しシステムの運用をしている。また、会議や研修会に参加することにより、建築行政に関する情報収集や意見交換を行っている。 ②建築確認申請等の情報を建築行政共用データベースシステムに入力する。			((市)の活動)建築確認申請のデータ入力 ((一財)建築行政情報センターの活動)建築確認申請のソフト管理 事業費の内訳・データベース使用料 1,327千円							
			活動指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)	
			会議出席回数	回	1	0	1	0	1	
			会議出席者数	人	1	0	1	0	1	
			研修会参加者数(のべ人数)	人	5	5	5	5	5	
②対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)										
①市職員(この協議会の範囲で関係する職員)			対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)	
②建築する建築物の情報			対象職員数(この協議会の範囲で関係する対象職員数)	人	9	9	9	9	9	
			建築確認申請等の件数(民間検査機関含む)	件	757	693	668	635	707	
③意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)										
①建築行政についての他市の状況や最新情報を得る。			成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)	
②建築行政についての技術向上を図る。			協議会参画によって、他市の状況や最新情報を得られている(技術向上が図れた)と回答した対象職員の割合	%	100	100	100	100	100	
			協議会参画が有意義であると回答した職員の割合	%	100	100	100	100	100	
④結果(どのような結果に結びつきますか?)										
快適で安全な住宅づくりを推進する。			上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)	
			完了検査率	%	89.8	89.3	108.9	100.6	93.0	

(2)総事業費の推移・内訳

事業費投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(実績)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円	1,357		1,354		1,319		1,327		1,327	
	一般財源	千円										
	事業費計(A)	千円	1,357		1,354		1,319		1,327		1,327	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			旅費	3	旅費	0	旅費	4	旅費	0	旅費	0
			使用料及び賃借料	1,354	使用料及び賃借料	1,354	使用料及び賃借料	1,315	使用料及び賃借料	1,327	使用料及び賃借料	1,327
	正規職員従事人数	人	3		3		3		3		3	
	のべ業務時間	時間	100		100		100		100		100	
	人件費計(B)	千円	382		382		382		364		364	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	1,739		1,736		1,701		1,691		1,691	

事務事業名	建築確認支援システム運用事務	担当部	都市建設部	担当課	建築指導課	担当係	指導係
-------	----------------	-----	-------	-----	-------	-----	-----

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成16年度に特定行政庁設置時に事務処理の効率化を目的として開始した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	・当初の建築確認支援システム運用協議会は平成18年に日本建築行政会議に統合され、平成22年には解散した。現在システムは(一財)建築行政情報センターに承継され運用されている。 ・平成24年度まで使用していたシステムはV7ほくとである。平成25年度から建築行政共用データベースシステムに移行した。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	申請者からは速やかな事務処理及び情報検索を望まれる。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	結びついている	理由・改善案 大臣認定偽装問題のような建築物についての問題が発生した場合、建築確認の情報化並びに情報の共有化が図られていれば、迅速な事務処理が出来るので、特定行政庁として快適で安全な住宅づくりを推進しているとの信頼が得られる。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
有効性 評価	市が行わなければならない	理由・改善案 特定行政庁に付随した事務である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案 情報処理の推進なので妥当である。
効率性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がない	理由・改善案 現状においては、全ての申請物件に関する情報は入力しているので、向上の余地はない。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
公平性 評価	類似事務事業はない	類似事務事業名 理由・改善案
	* 類似事務事業があれば、名称を記入	
	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
総合 評価	削減の余地はない	理由・改善案 建築行政共用データベースシステムは県下統一で採用しており、他の機種を導入することは出来ないが、機器の消耗品についてはコスト縮減を既に図った。最小限の時間で行っている。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案 受益者負担金を取る事業ではない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	
	情報の集積が出来ないと、過去の情報の提供が出来なくなるので影響が出る。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																						
現状維持(従来通り実施)		廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																							
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)																									
		<table><tr><td colspan="2"></td><td colspan="3">コスト</td></tr><tr><td colspan="2"></td><td>削減</td><td>維持</td><td>増加</td></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td>○</td><td>×</td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td>×</td><td>×</td></tr></table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		建築基準適合判定資格者登録支援事業						評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
								担当組織	担当部	都市建設部	担当課	建築指導課
政策体系	基本目標	5 快適により安全で安心して暮らせるまちづくり						担当係	指導係	担当課長名	武富健二	
	政 策	2 住みやすい快適なまちづくり						事業区分	新規事業・継続事業		継続事業	
	施 策	1 快適で質の高い住環境の整備							実施計画事業・一般事業		一般事業	
	基本事業	1 多様な住まいづくりの推進							市単独事業・国県補助事業		市単独事業	
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名	任意的事業・義務的事業		任意的事業			
	11834	一般	8	1	2	建築基準適合判定資格者登録支援事業	実施方法		直営			
事業計画	単年度繰返し	事業期間	22年度～	年度	根拠法令 条例等	建築基準法 佐野市建築基準適合判定資格者登録等支援要綱	事業分類		現金・現物給付事業			
							リーディングプロジェクト		該当なし			
							市長市政公約					

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)										
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方) ・建築基準適合判定資格者の確保のために、建築基準適合判定資格者の登録及び一級建築士の取得を支援する。			令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)							
			・一級建築士補助金 0件 0千円 ・建築主事補助金 0件 0千円							
目的	②対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)									
	・建築技術職員									
目的	③意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)									
	・建築基準適合判定資格者の登録及び一級建築士の取得を推進する。									
目的	④結果(どのような結果に結びつきますか?)									
	快適で安全な住宅づくりを推進する。									

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳		単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(実績)	
	国庫支出金		千円										
	県支出金		千円										
	地方債		千円										
	その他		千円										
	一般財源		千円	10		23		0		0		0	
	事業費計(A)		千円	10		23		0		0		0	
	事業費の内訳		千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
				補助金	10	補助金	23	補助金	0	補助金	0	補助金	0
人件費		人	1		1		1		1		1		
のべ業務時間		時間	20		20		20		20		20		
人件費計(B)		千円	76		76		76		73		73		
トータルコスト(A)+(B)		千円	86		99		76		73		73		

事務事業名	建築基準適合判定資格者登録支援事業	担当部	都市建設部	担当課	建築指導課	担当係	指導係
-------	-------------------	-----	-------	-----	-------	-----	-----

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	・平成22年度に建築基準適合判定資格者(建築主事)の育成のために創設した。 ・平成25年度から制度を充実させた。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	・建築基準適合判定資格者(建築主事)の育成については、平成16年度の特定行政庁設置からの課題である。 ・他の特定行政庁から本市の制度についての問合せがある。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	なし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	結びついている	理由・改善案 特定行政庁の継続のために資格者育成が必要である。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
有効性 評価	市が行わなければならない	理由・改善案 特定行政庁の継続のために資格者育成が必要である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案 特定行政庁の事務のためには資格取得が必要である。
効率性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がない	理由・改善案 資格取得の負担軽減になっている。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
公平性 評価	類似事務事業はない	理由・改善案 類似事務事業名
	* 類似事務事業があれば、名称を記入	
	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
総合 評価	削減の余地はない	理由・改善案 資格者育成のため適正な支援である。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	現在の受益者負担は適正である	理由・改善案 資格者育成のため適正な支援である。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	
	特定行政庁を継続するため、建築基準適合判定資格者(建築主事)の確保は必要であり、廃止はできない。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策	
現状維持(従来通り実施)		廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。		
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)				
成果	向上			
	維持		○	×
	低下		×	×

事務事業名		日本建築行政会議参画事業						評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
								担当組織	担当部	都市建設部	担当課	建築指導課
政策体系	基本目標	5 快適により安全で安心して暮らせるまちづくり						担当係	指導係	担当課長名	武富健二	
	政 策	2 住みやすい快適なまちづくり						事業区分	新規事業・継続事業			継続事業
	施 策	1 快適で質の高い住環境の整備							実施計画事業・一般事業			一般事業
	基本事業	1 多様な住まいづくりの推進							市単独事業・国県補助事業			市単独事業
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名			任意的事業・義務的事業			任意的事業
	10824	一般	8	1	2	日本建築行政会議参画事業		実施方法			直営	
事業計画	単年度繰り返し		事業期間	16年度～		年度	根拠法令 条例等	事業分類			参画事業	
								リーディングプロジェクト			該当なし	
								市長市政公約				

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)							
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方) 日本建築行政会議に会員として負担金を支出している。同会議主催の会議や研修会に参加することにより、建築行政に関する情報収集や意見交換を行っている。 *日本建築行政会議とは、建築行政の推進を目的として、都道府県、特定行政庁及び民間建築確認機関を会員として構成している団体である。	令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)						
	(市の活動) 日本建築行政会議に負担金の支出、年1回の全体会議(総会)に出席を予定していたが、コロナ対策に伴い中止 (日本建築行政会議の活動) 年1回の全体会議(総会)の開催、建築行政に関する情報収集と会員市への情報提供、国への要請活動						
	活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
	会議出席回数	回	1	1	1	0	0
	会議出席者数(延べ人数)	人	500	500	500	0	0
②対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)							
①特定行政庁 (参画対象団体) 日本建築行政会議	対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
	特定行政庁の数	団体	451	451	451	451	451
	指定確認検査機関の数	団体	142	140	140	139	140
③意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)							
①建築行政についての他市の状況や最新情報を得る。 ②建築行政についての技術向上を図る。	成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
	会議によって、他市の状況や最新情報を得られている(技術向上が図れた)と回答した対象職員の割合	%	100	100	100	100	100
	会議参画が有意義である回答をした職員の割合	%	100	100	100	100	100
④結果(どのような結果に結びつきますか?)							
快適で安全な住宅づくりを推進する。	上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
	完了検査率	%	89.8	89.3	108.9	100.6	93.0

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(実績)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円	105		105		105		100		100	
	一般財源	千円										
	事業費計(A)	千円	105		105		105		100		100	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			旅費	5	旅費	5	旅費	5	旅費	0	旅費	0
			負担金、補助及び交付金	100	負担金、補助及び交付金	100	負担金、補助及び交付金	100	負担金、補助及び交付金	100	負担金、補助及び交付金	100
人件費	正規職員従事人数	人	9		9		9		9		9	
	のべ業務時間	時間	150		150		150		150		150	
	人件費計(B)	千円	572		573		572		546		545	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	677		678		677		646		645	

事務事業名	日本建築行政会議参画事業	担当部	都市建設部	担当課	建築指導課	担当係	指導係
-------	--------------	-----	-------	-----	-------	-----	-----

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成16年度から特定行政庁の開設に伴って行うことになった。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	業務範囲の拡大を行う指定確認検査機関が増えてきている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	なし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	結びついている	理由・改善案 快適で安全な住宅づくりを推進するためには、適確な関係法令の運用が必要になる。そのためには、建築基準法上の事務執行のため、貴重な判断情報が交換できる協議会への参加はぜひとも必要となる。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
有効性 評価	市が行わなければならない	理由・改善案 佐野市は建築確認事務を行っている特定行政庁でもあるので市が行う責務がある。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案 日本建築行政会議の目的が、事務事業の意図するものになっており、妥当である。
効率性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がない	理由・改善案
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
公平性 評価	類似事務事業はない	理由・改善案 類似事務事業名
	* 類似事務事業があれば、名称を記入	
	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
総合 評価	削減の余地はない	理由・改善案 必要最低限で実施している。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	現在の受益者負担は適正である	理由・改善案 日本建築行政会議の維持・継続のためには受益者負担金は必要である。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	
	各種調査等の最新の情報が得られる等廃止・休止は出来ない。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策		
現状維持(従来通り実施)		廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。			
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)					
成果	向上				
	維持				○
	低下		×		

事務事業名		全国建築審査会協議会参画事業						評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
								担当組織	担当部	都市建設部	担当課	建築指導課
政策体系	基本目標	5 快適により安全で安心して暮らせるまちづくり						担当係	指導係	担当課長名	武富健二	
	政 策	2 住みやすい快適なまちづくり						事業区分	新規事業・継続事業		継続事業	
	施 策	1 快適で質の高い住環境の整備							実施計画事業・一般事業		一般事業	
	基本事業	1 多様な住まいづくりの推進							市単独事業・国県補助事業		市単独事業	
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名			任意的事業・義務的事業		任意的事業	
	10825	一般	8	1	2	全国建築審査会協議会参画事業		実施方法		直営		
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	16年度～	年度	根拠法令 条例等	建築基準法第78条	事業区分	事業分類		参画事業		
								リーディングプロジェクト		該当なし		
								市長市政公約				

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方) 全国建築審査会協議会に会員として負担金を支出している。 同協議会に参画することにより、公正な審議に必要な情報を共有し、建築審査会の適正な運営を図る。 * 全国建築審査会とは、全国の建築審査会相互の連絡をとり、建築行政の適正な運営を図ることを目的として、全国の特定行政庁の諮問機関としての建築審査会を会員として構成している団体である。	令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)						
	(市の活動) 全国建築審査会協議会に負担金の支出 (全国建築審査会協議会の活動) 関連機関との連携、調査・研究活動の推進						
	活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
	全国建築審査会会長議の開催回数	回	1	1	1	1	1
	各種調査報告	件	1	1	1	1	1

②対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

①佐野市建築審査会 (参画対象団体) 全国建築審査会協議会	対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
	全国の建築審査会数	団体	451	451	451	451	451

目的

③意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

建築行政について、他市の建築審査会の状況や最新情報を得る。 建築行政についての技術向上を図る。	成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
	協議会参画によって、他市の状況や最新情報を得られていると回答した建築審査会長の割合	%	100	100	100	100	100

④結果(どのような結果に結びつきますか?)

快適で安全な住宅づくりを推進する。	上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
	完了検査率	%	89.8	89.3	108.9	100.6	93.0

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(実績)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円	48		48		48		48		48	
	一般財源	千円										
	事業費計(A)	千円	48		48		48		48		48	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			負担金、補助及び交付金	48	負担金、補助及び交付金	48	負担金、補助及び交付金	48	負担金、補助及び交付金	48	負担金、補助及び交付金	48
	正規職員従事人数	人	5		5		5		5		5	
	のべ業務時間	時間	500		500		500		500		500	
	人件費計(B)	千円	1,908		1,911		1,908		1,819		1,818	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	1,956		1,959		1,956		1,867		1,866	

事務事業名	全国建築審査会協議会参画事業	担当部	都市建設部	担当課	建築指導課	担当係	指導係
-------	----------------	-----	-------	-----	-------	-----	-----

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成16年度から特定行政庁の開設に伴って建築審査会を設置することにより行うことになった。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	協議会での報告では、全国的に建築に対しての関心が高く、建築審査会に対し審査請求をする事例が増えている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	ない。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	結びついている	理由・改善案 快適で安全な住宅づくりの推進には、外部からの意見の取り入れは必要なことである。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
有効性 評価	市が行わなければならない	理由・改善案 本事務事業に参画する建築審査会は、特定行政庁である佐野市が建築基準法で定める諮問機関として設置するものなので、市でしか設置出来ない。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案 全国建築審査会協議会の目的が、事務事業の意図するものになっており妥当である。
効率性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がない	理由・改善案
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
公平性 評価	類似事務事業はない	理由・改善案 類似事務事業名
	* 類似事務事業があれば、名称を記入	
	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
総合 評価	削減の余地はない	理由・改善案 必要最低限で実施している。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	現在の受益者負担は適正である	理由・改善案 全国建築審査会協議会の維持・継続のためには受益者負担金は必要である。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	
	各種調査の最新の情報が得られるため廃止・休止は出来ない。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 改革・改善による期待効果		(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																				
現状維持(従来通り実施)		廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																						
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)																								
		<table><tr><td colspan="2" rowspan="2"></td><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td>○</td><td>×</td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td>×</td><td>×</td></tr></table>					コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		○	×																				
	低下		×	×																				

事務事業名		特定行政庁許可事務						評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
								担当組織	担当部	都市建設部	担当課	建築指導課
政策体系	基本目標	5 快適により安全で安心して暮らせるまちづくり						担当係	指導係	担当課長名	武富健二	
	政 策	2 住みやすい快適なまちづくり						事業区分	新規事業・継続事業		継続事業	
	施 策	1 快適で質の高い住環境の整備							実施計画事業・一般事業		一般事業	
	基本事業	1 多様な住まいづくりの推進							市単独事業・国県補助事業		市単独事業	
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名			任意的事業・義務的事业		義務的事业	
	10821	一般	8	1	2	特定行政庁許可事務		実施方法		直営		
事業計画	単年度繰り返し		事業期間	16年度～		年度	根拠法令 条例等	建築基準法		事業分類		許認可・審査事務
								リーディングプロジェクト		該当なし		
								市長市政公約				

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1)事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)							
建築基準法で定めている許可、承認、認可、認定、指定及び長期優良住宅の普及の促進に関する法律で定める認定等(以下「許可等」)について、法の趣旨、目的に反しないかどうかの検討や判断を行い、申請に対し特定行政庁として許可等を行う。		法第43条許可 2件 / 法第43条認定 6件 / 法第51条ただし書許可 1件 / 仮使用認定 2件 長期優良住宅認定 79件 / 省エネ性能向上計画認定 3件 / 省エネ適合性判定 6件 低炭素建築物認定 14件 / 道路位置指定 2件 / 道路位置指定廃止 5件							
		活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)	
		許可等の申請件数	件	111	92	102	102	120	
②対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)									
建築基準法の許可等を受けようとする者		対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)	
		許可等の申請件数	件	111	92	102	102	120	
目的	③意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)								
	建築基準法上原則禁止されている行為について申請がなされた場合、特定行政庁として検討・判断し要件を満たす場合は許可等を行う。		成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
			許可等の件数	件	111	92	102	102	120
④結果(どのような結果に結びつけますか?)									
快適で安全な住宅づくりを推進する。		上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)	
		完了検査率	%	89.8	89.3	108.9	100.6	93.0	

(2)総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(実績)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円	26		26		28		21		10	
	一般財源	千円										
	事業費計(A)	千円	26		26		28		21		10	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			需用費	26	需用費	26	需用費	28	需用費	21	需用費	10
			役務費	0	役務費	0	役務費	0	役務費	0	役務費	0
	正規職員従事人数	人	4		4		4		4		4	
	のべ業務時間	時間	1,200		1,200		1,200		1,200		1,200	
	人件費計(B)	千円	4,579		4,585		4,578		4,364		4,363	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	4,605		4,611		4,606		4,385		4,373	

事務事業名	特定行政庁許可事務	担当部	都市建設部	担当課	建築指導課	担当係	指導係
-------	-----------	-----	-------	-----	-------	-----	-----

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成16年度から特定行政庁の開設に伴って行うことになった。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	法令の改正により、許可等の種類が増加している。 平成21年6月から長期優良住宅の認定制度が始まった。 平成24年12月から低炭素建築物の認定制度が始まった。 平成28年4月から建築物省エネ法に基づく認定制度が始まった。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	なし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
受益者負担の適正化	法改正を受けて市手数料条例の改正を行った。

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	結びついている	理由・改善案 建築基準法の趣旨に沿った建築物を建築する。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
	市が行わなければならない	理由・改善案 建築基準法に基づく事務は特定行政庁である市のみが実施出来る。
有効性 評価	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案 建築基準法に基づく事項なので妥当である。
	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がない	理由・改善案 建築基準法に基づく事務であり、法令で定める事項を対象としているので、法令以上のことは期待出来ない。
効率性 評価	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
	類似事務事業はない	理由・改善案 類似事務事業名
	* 類似事務事業があれば、名称を記入	
	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
公平性 評価	削減の余地はない	理由・改善案 事業費としては最小の予算を計上しているので削減は難しい。許可申請は受身的な事務であり、申請毎の事務処理であり計画的に事務処理するものではないので、人件費の削減は難しい。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	現在の受益者負担は適正である	理由・改善案 許認可行為のため受益者負担は適切であり、申請手数料は必要とされる人件費を考慮し、県内の特定行政庁との均衡を図っている。
	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	
総合 評価	建築基準法に基づく事務なので、廃止等は出来ない。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策
受益者負担の適正化	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。	
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	コスト	
県内の特定行政庁と協議し、法改正に伴い新設される手数料について検討する。	削減 維持 増加	
	向上	
	維持	○ ×
	低下	× ×

事務事業名		特定行政庁連絡参画事業						評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)			
								担当組織	担当部	都市建設部	担当課	建築指導課		
政策体系	基本目標	5	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり						事業区分	担当係	指導係	担当課長名	武富健二	
	政 策	2	住みやすい快適なまちづくり							新規事業・継続事業			継続事業	
	施 策	1	快適で質の高い住環境の整備							実施計画事業・一般事業			一般事業	
	基本事業	1	多様な住まいづくりの推進							市単独事業・国県補助事業			市単独事業	
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名		任意的事業・義務的事業			任意的事業			
	10839	一般	8	1	2	特定行政庁連絡参画事業		実施方法			直営			
事業計画	単年度繰返し		事業期間	16年度～		年度	根拠法令 条例等	事業分類			参画事業			
								リーディングプロジェクト			該当なし			
								市長市政公約						

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方) 栃木県建築行政連絡協議会並びに関東甲信越建築行政連絡協議会に参加し情報の交換、共有を図り、事務の円滑な推進を図る。 * 栃木県建築行政連絡協議会は県内の10特定行政庁並びに県内の指定確認検査機関を協議会委員として構成している団体である。 * 関東甲信越建築行政連絡協議会は栃木県建築行政連絡協議会及び関東甲信越地方の各特定行政庁を会員として構成している団体である。	令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)						
	(栃木県建築行政連絡協議会の活動) 年1回の会議及び各種部会等の開催 (関東甲信越建築行政連絡協議会の活動) 年1回の会議の開催を予定していたが、コロナ対策に伴い中止						
	活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
	会議出席回数	回	2	2	2	0	1
	会議出席者数(延べ人数)	人	500	500	500	0	40

②対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

県内の特定行政庁	対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
	県内の特定行政庁の数	団体	10	10	10	10	10

③意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

①建築行政についての他市の状況や最新情報を得る。 ②建築行政についての技術向上を図る。	成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
	会議によって、他市の状況や最新情報を得られている(技術向上が図れた)と回答した対象職員の割合	%	100	100	100	100	100
	会議参画が有意義である回答をした職員の割合	%	100	100	100	100	100

④結果(どのような結果に結びつきますか?)

快適で安全な住宅づくりを推進する。	上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
	完了検査率	%	89.8	89.3	108.9	100.6	93.0

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(実績)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円	40		13		15		0		0	
	一般財源	千円										
	事業費計(A)	千円	40		13		15		0		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			旅費	36	旅費	9	旅費	11	旅費	0	旅費	0
			負担金、補助及び交付金	4	負担金、補助及び交付金	4	負担金、補助及び交付金	4	負担金、補助及び交付金	0	負担金、補助及び交付金	0
	人件費	人	9		9		9		9		9	
	のべ業務時間	時間	100		100		100		100		100	
	人件費計(B)	千円	382		382		382		364		364	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	422		395		397		364		364	

事務事業名	特定行政庁連絡参画事業	担当部	都市建設部	担当課	建築指導課	担当係	指導係
-------	-------------	-----	-------	-----	-------	-----	-----

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成16年度から特定行政庁の開設に伴って行うことになった。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	法令の改正により、許可等の種類が増加している。 平成21年6月から長期優良住宅の認定制度が始まった。 平成24年12月から低炭素建築物の認定制度が始まった。 平成28年4月から建築物省エネ法に基づく認定制度が始まった。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	なし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	結びついている	理由・改善案 快適で安全な住宅づくりを推進するためには、適確な関係法令の運用が必要になる。 そのためには、建築基準法上の事務執行のため、貴重な判断情報が交換できる特定行政庁の各種協議会等への参加は是非とも必要となる。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
有効性 評価	市が行わなければならない	理由・改善案 佐野市は建築確認事務を行っている特定行政庁でもあるので、市が行う責務がある。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案 特定行政庁の各種協議会等の目的が、事務事業の意図するものになっており、妥当である。
効率性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がない	理由・改善案
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
公平性 評価	類似事務事業はない	理由・改善案 類似事務事業名
	* 類似事務事業があれば、名称を記入	
	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
総合 評価	削減の余地はない	理由・改善案 必要最低限で実施している。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	現在の受益者負担は適正である	理由・改善案 特定行政庁連絡参画事業の維持・継続のためには受益者負担金は必要である。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	
	建築行政において特定行政庁に関しての最新の情報を必要とするため廃止・休止は出来ない。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性			(2) 改革・改善による期待効果			(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																									
現状維持(従来通り実施)			廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																												
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)			<table><tr><td colspan="2"></td><td colspan="3">コスト</td></tr><tr><td colspan="2"></td><td>削減</td><td>維持</td><td>増加</td></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td>○</td><td>×</td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td>×</td><td>×</td></tr></table>								コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×
		コスト																													
		削減	維持	増加																											
成果	向上																														
	維持		○	×																											
	低下		×	×																											

事務事業名		建築確認事務					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
							担当組織	担当部	都市建設部	担当課	建築指導課
政策体系	基本目標	5 快適により安全で安心して暮らせるまちづくり					担当係	審査係	担当課長名	武富健二	
	政 策	2 住みやすい快適なまちづくり					事業区分	新規事業・継続事業		継続事業	
	施 策	1 快適で質の高い住環境の整備						実施計画事業・一般事業		一般事業	
	基本事業	1 多様な住まいづくりの推進						市単独事業・国県補助事業		市単独事業	
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名		任意的事業・義務的事业業		義務的事业業	
	10810	一般	8	1	2	建築確認事務		実施方法		直営	
事業計画	単年度繰返し	事業期間	16年度～ 年度		根拠法令 条例等	建築基準法	事業分類		許認可・審査事務		
							リーディングプロジェクト		該当なし		
							市長市政公約				

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1)事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)						
建築物を建築しようとする場合、工事着手前に、その計画が当該建築物の敷地、構造、建築設備及び用途等について法律に適合するものであるか、審査を行う。また、当該工事中及び完了した建築物等について、現場の検査業務を行う。	・一年を通じて市内に建築予定の確認申請書の書類を審査し、建築物としての最低限度の基準を満たしているかの判断を行う。 ・週に3～4日程度、完成した建築物の安全性、環境衛生を確保しているか否かの現場検査を実施する。						
	活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
	確認申請件数	件	205	214	168	181	153
	中間検査実施件数	件	11	4	3	2	3
	完了検査実施件数	件	184	191	183	182	142

②対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか？)

①建築物 ②建築設備(エレベータ、エスカレータ等) ③工作物(看板、携帯電話鉄塔等)	対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
	建築物の確認申請件数	件	188	205	155	173	143
	建築設備の確認申請件数	件	3	2	3	1	3
	工作物の確認申請件数	件	14	7	10	7	7

③意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？)

建築物を地震、火災等から守るとともに、都市の機能確保や市街地環境の整備を図る。	成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
	建築物の完了検査実施件数/ 建築物確認件数	%	88	91	111	101	92
	建築設備の完了検査実施件 数/建築設備確認件数	%	133	50	133	100	67
	工作物の完了検査実施件数/ 工作物確認件数	%	107	57	70	100	114

④結果(どのような結果に結びつきますか？)

法令に基づく申請等が行われている。	上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
	完了検査率	%	89.8	89.3	108.9	100.6	93.0

(2)総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(実績)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円	1,307		1,267		1,215		997		1,055	
	一般財源	千円										
	事業費計(A)	千円	1,307		1,267		1,215		997		1,055	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			旅費	87	旅費	79	旅費	40	旅費	0	旅費	0
			需用費	695	需用費	691	需用費	728	需用費	560	需用費	605
			役務費	397	役務費	396	役務費	379	役務費	389	役務費	357
			負担金、補助及び交付金	120	負担金、補助及び交付金	93	負担金、補助及び交付金	59	負担金、補助及び交付金	39	負担金、補助及び交付金	84
			公課費	9	公課費	9	公課費	9	公課費	9	公課費	9
	人件費	人	4		4		4		4		4	
	のべ業務時間	時間	7,000		7,000		7,000		7,000		7,000	
	人件費計(B)	千円	26,712		26,747		26,705		25,459		25,452	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	28,019		28,014		27,920		26,456		26,507	

事務事業名	建築確認事務	担当部	都市建設部	担当課	建築指導課	担当係	審査係
-------	--------	-----	-------	-----	-------	-----	-----

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成16年から佐野市で特定行政庁開設に伴って行うこととなった。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	自治事務として行う市が増えている。 耐震偽装事件による建築基準法の改正に併せ、建築士法・かし担保履行法等も改正されている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	事務処理期間の短縮

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	結びついている	理由・改善案 建築基準法に基づいた規制により、住環境の整備や住民の安全・財産の保護につながる。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
有効性 評価	市が行わなければならない	理由・改善案 自治事務であるのと同時に、市のまちづくりの基本理念を推進するためには必要である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案 特になし。
効率性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案 現在の完了検査率を100%にすることで、計画建物が適正に工事が行われたか確認することができる。それには、建築設計事務所や建築主に対して完了検査を受けるように促すために、通知や電話にて督促をする必要がある。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
公平性 評価	類似事務事業はない	理由・改善案 類似事務事業名
	* 類似事務事業があれば、名称を記入	
	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
総合 評価	削減の余地はない	理由・改善案 事業費・人件費とも最低限で行っているため削減できない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	現在の受益者負担は適正である	理由・改善案 申請者からの手数料で行うので公平である。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	
	自治事務であるため、休止・廃止は不可能である。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 改革・改善による期待効果		(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																								
現状維持(従来通り実施)		廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																										
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)		<table><tr><td colspan="2"></td><td colspan="3">コスト</td></tr><tr><td colspan="2"></td><td>削減</td><td>維持</td><td>増加</td></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td>○</td><td>×</td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td>×</td><td>×</td></tr></table>						コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×
		コスト																										
		削減	維持			増加																						
成果	向上																											
	維持		○	×																								
	低下		×	×																								

事務事業名		駅南再開発住宅維持管理事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
							担当組織	担当部	都市建設部	担当課	建築住宅課
政策体系	基本目標	5 快適により安全で安心して暮らせるまちづくり					担当係	住宅政策係	担当課長名	毛塚英夫	
	政 策	2 住みやすい快適なまちづくり									
	施 策	1 快適で質の高い住環境の整備									
	基本事業	1 多様な住まいづくりの推進									
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	11440	一般	8	4	1	駅南再開発住宅維持管理事業					
事業計画	単年度繰返し		事業期間	H13年度～		根拠法令等	佐野市再開発住宅条例				
							事業区分	新規事業・継続事業		継続事業	
								実施計画事業・一般事業		一般事業	
						事業区分	市単独事業・国県補助事業		市単独事業		
							任意の事業・義務的事业		任意の事業		
							実施方法		指定管理者		
							事業分類		施設維持管理事業(市以外が主体)		
							リーディングプロジェクト		該当なし		
						市長市政公約		該当なし			

B表(事後評価シート)

事務事業名	駅南再開発住宅維持管理事業	担当部	都市建設部	担当課	建築住宅課	担当係	住宅政策係
-------	---------------	-----	-------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	昭和63年度に駅南土地区画整理事業の実施に伴い、移転対象者の転居用住宅として建設された。現在は転居に伴う入居者に加えて、公募による住宅困窮者世帯が入居しており、公営住宅を補完する住宅として位置づけられている。平成13年度より建築課住宅係に移管される。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	公の施設の管理が、地方自治法改正(H15.9施行)により、民間事業者等が受託できる指定管理者制度ができ、H20年度から施設の小修繕、設備の定期点検等委託し、平成26年からは空室修繕も含め指定管理者に委託している。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	入居者の高齢化等が見られ、住宅設備の高齢者対応の必要性の検討。また、建設後の経過年数により大きな修繕の必要性も懸念される。今後、本住宅の供給目的を再検討する必要がある。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	結びついている	理由・改善案 施設を良好に維持管理することにより、住宅の適正な管理・運営を行なうことができる。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
有効性 評価	市が行わなければならない	理由・改善案 再開発住宅は、土地区画整理事業の実施に伴い建設されたもので、事業終了後に移転対象者と、所得制限に対応した住宅困窮者を公募により入居させている。現在では、一般の市営住宅と同様に、低所得世帯向けの福祉型住宅として、市民福祉に寄与することを目的としているため。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案 入居者の安定した生活の確保する上で、適切な維持管理は欠かすことのできないものである。
効率性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がない	理由・改善案 平成26年度から入居者募集に伴う空室修繕を指定管理者に委託し効率的な修繕と人件費の削減を図っている。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
公平性 評価	類似事務事業はあるが、統合・連携できない	理由・改善案 類似事務事業名 市営住宅維持管理事業 根拠法令の相違により、統合はできない。
	* 類似事務事業があれば、名称を記入	
	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
総合 評価	削減の余地はない	理由・改善案 空室修繕を委託することで人件費の削減効果は期待できるものの、住宅や設備の老朽化が進行していく中で、今後は大規模修繕に要する経費の増加が見込まれる。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？ 事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	現在の受益者負担は適正である	理由・改善案 入居者は、住宅使用料を条例に基づき支払っており、共用の電灯の電気代や水道代などは、共益費を徴収しているので、適正である。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	
	再開発住宅を廃止をしない限り不可能である。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 改革・改善による期待効果		(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																					
現状維持(従来通り実施)		廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																							
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)		<table><tr><td colspan="2" rowspan="2"></td><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td>○</td><td>×</td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td>×</td><td>×</td></tr></table>					コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		市営住宅等指定管理事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	5 快適により安全で安心して暮らせるまちづくり					事業区分	担当組織	担当部	都市建設部	担当課	建築住宅課
	政 策	2 住みやすい快適なまちづくり						担当係	住宅政策係	担当課長名	毛塚英夫	
	施 策	1 快適で質の高い住環境の整備						新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	1 多様な住まいづくりの推進						実施計画事業・一般事業		一般事業		
								市単独事業・国県補助事業		市単独事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名	任意的事業・義務的事業		任意的事業			
	11964	一般	8	5	1	市営住宅等指定管理事業	実施方法		指定管理者			
事業計画	単年度繰返し		事業期間	H29年度～R3年度		根拠法令 条例等	佐野市営住宅条例、佐野市特定公共賃貸住宅条例、佐野市再開発住宅条例		リーディングプロジェクト		該当なし	
							市長市政公約		該当なし			

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)									
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方) 市営住宅等の指定管理者の業務として、従前からの少額修繕、設備の定期点検などの施設維持管理業務に加え、平成26年度からは入居者募集、退去手続、家賃収納、空室修繕など住宅管理・運営の全般に渡る業務を委託し、さらに効率的な住宅管理と住民サービスの向上を図る。		令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)							
		・市営住宅等の入居者募集、退去手続、家賃収納業務、空室修繕、少額修繕、設備の定期点検(受水槽、消防設備等)及び入居者へのサービスを指定管理者に委託(通年) ・R4からの指定管理者の選定							
		活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)	
		委託した住宅団地数	団地	22	22	22	22	22	
		委託した住宅戸数(実績については年度当初)	戸	1,472	1,469	1,467	1,464	1,464	
②対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか？)									
市が管理している公営住宅等		対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)	
		公営住宅等団地数	団地	22	22	22	22	22	
		公営住宅等戸数	戸	1,472	1,469	1,467	1,464	1,464	
		公営住宅等入居戸数(年度当	戸	1,035	991	934	877	875	
目的	③意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？)								
	施設が安全で良好に維持管理されている。 公営住宅等が適正に管理・運営されている。		成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
			公営住宅等入居率	%	70.3	67.5	63.7	60.0	59.8
			家賃等収納率	%	94.6	94.4	94.3	93.8	93.9
④結果(どのような結果に結びつきますか？)									
それぞれのライフスタイルに合った住居や住み方を選択し、安全で快適に暮らせる。		上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)	
		ライフスタイルに合った良質な住宅に満足している市民の割合	%	67.2	66.8	63.7	64.1	66.7	

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(実績)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円	63,720		63,720		64,310		64,900		64,900	
	一般財源	千円										
	事業費計(A)	千円	63,720		63,720		64,310		64,900		64,900	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			市営住宅等指定管理料	63,720	市営住宅等指定管理料	63,720	市営住宅等指定管理料	64,310	市営住宅等指定管理料	64,900	市営住宅等指定管理料	64,900
人件費	正規職員従事人数	人	1		1		1		1		1	
	のべ業務時間	時間	150		150		150		150		150	
	人件費計(B)	千円	572		573		572		546		545	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	64,292		64,293		64,882		65,446		65,445	

B表(事後評価シート)

事務事業名	市営住宅等指定管理事業	担当部	都市建設部	担当課	建築住宅課	担当係	住宅政策係
-------	-------------	-----	-------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	法改正(H15.9施行)により、公の施設の管理が、民間事業者等が受託できるようになったため、H20年度から導入。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	公の施設の管理の委託先が公共団体に限定されていたが、法改正(H15.9施行)により、株式会社などの民間事業者を含めた一定の団体であれば受託できるようになった。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	議員より、指定管理者の業務範囲を拡大するよう要望があった。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善(成果向上の見直し)	指定管理者への細やかな指導・助言により、住民の目線に立ったサービス提供に努めた。

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	結びついている	理由・改善案 市営住宅等の小額の修繕、設備の保守管理及び入居者へのサービスを指定管理者に委託し、民間のノウハウを生かした迅速的確な対応は、適正な管理・運営に結びつく。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
	市が行わなければならない	理由・改善案 市営住宅は、法律で建設され運営される低所得者向けの住宅であり、その根幹の事務については、市が責任もって行わなければならない。
有効性 評価	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案 入居者へより良質なサービスを提供するためなので、対象と意図は妥当である。
	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案 指定管理者への細やかな指導・助言により、民間ノウハウがさらに発揮され住民の目線に立った良質なサービスを提供することができる。
効率性 評価	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
	類似事務事業はない	理由・改善案 類似事務事業名
	* 類似事務事業があれば、名称を記入	
公平性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
	削減の余地はない	理由・改善案 市営住宅の管理・運営全般に渡る業務を指定管理者に委託したことにより、他の市営住宅関連事務事業を含め総合的に判断すると事業費・人件費が削減されている。
総合 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？ 事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案 市営住宅の入居者は、公営住宅法に基づき定められた住宅使用料を支払っており、受益者である入居者に負担を求める必要はない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	
	公の施設の管理基準及び業務の範囲等を定め、議会の議決を経て指定管理者に委託しているので、次の見直しまで廃止・休止は考えられない。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 改革・改善による期待効果		(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
事業のやり方改善(成果向上の見直し)		廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																									
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)		<table><tr><td></td><td></td><td colspan="3">コスト</td></tr><tr><td></td><td></td><td>削減</td><td>維持</td><td>増加</td></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td>○</td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td></td><td>×</td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td>×</td><td>×</td></tr></table>					コスト					削減	維持	増加	成果	向上		○		維持			×	低下		×	×
		コスト																									
		削減	維持	増加																							
成果	向上		○																								
	維持			×																							
	低下		×	×																							
指定管理者への指導・助言をこまめに行い、双方の共通認識・連携を図りながら住民サービスの向上を図る。																											

事務事業名		市営住宅維持管理事業						評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
								担当組織	担当部	都市建設部	担当課	建築住宅課
政策体系	基本目標	5 快適により安全で安心して暮らせるまちづくり						事業区分	担当係	住宅政策係	担当課長名	毛塚英夫
	政 策	2 住みやすい快適なまちづくり							新規事業・継続事業		継続事業	
	施 策	1 快適で質の高い住環境の整備							実施計画事業・一般事業		一般事業	
	基本事業	1 多様な住まいづくりの推進							市単独事業・国県補助事業		市単独事業	
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名			任意の事業・義務の事業		任意の事業	
	11960	一般	8	5	1	市営住宅維持管理事業			実施方法		指定管理者	
事業計画	単年度繰り返し		事業期間	S29年度～		根拠法令 条例等	佐野市営住宅条例 佐野市特定公共賃貸住宅 条例	事業分類		施設維持管理事業(市以外が主体)		
	リーディングプロジェクト							該当なし				
	市長市政公約							該当なし				

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)					
住宅の適切な維持管理を行うために、空室修繕や大規模修繕・改修を行う。 ①入退居時の空室修繕 ②老朽施設等の更新、改修工事		①指定管理業務の拡大に伴い入退居時の空室修繕は指定管理者が実施 ②老朽施設等の更新、改修工事 ・下田沼住宅外火災警報器改修工事 ・高萩住宅外テレビ共同受信設備撤去工事 ・多田住宅屋上防水改修工事(※R3.2補正により追加、R3年度へ繰越)					
活動指標		単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
空室等修繕件数		件	137	94	99	248	195
大規模修繕件数		件	1	0	2	1	3

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

①市営住宅 ②市営住宅入居者	対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
	市営住宅管理戸数(年度当初)	戸	1,442	1,439	1,437	1,434	1,434
	市営住宅入居者戸数(年度当)	戸	1,012	968	912	877	875

目的 ③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

施設が安全で良好に維持管理されている。	成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
	空室等修繕件数	件	137	94	99	248	195
	大規模修繕件数	件	1	0	2	1	3

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

それぞれのライフスタイルに合った住居や住み方を選択し、安全で快適に暮らせる。	上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
	ライフスタイルに合った良質な住宅に満足している市民の割合	%	67.2	66.8	63.7	64.1	66.7

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	事業費	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(実績)	
		国庫支出金	千円										
		県支出金	千円										
		地方債	千円										
		その他	千円		3,202	3,186	3,247	3,279	3,248				
		一般財源	千円		2,732	10,131	11,293	9,437	16,742				
	事業費計(A)	千円		5,934	13,317	14,540	12,716	19,990					
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	
			需用費	480	需用費	484	需用費	499	需用費	512	需用費	491	
			役務費	1,642	役務費	1,623	役務費	1,672	役務費	1,690	役務費	1,680	
			使用料及び賃借料	1,080	使用料及び賃借料	1,080	使用料及び賃借料	1,077	使用料及び賃借料	1,077	使用料及び賃借料	1,077	
			工事請負費	2,732	工事請負費	10,130	工事請負費	11,293	工事請負費	7,590	工事請負費	8,976	
								負担金	1,847	”(繰越分)	7,766		
人件費	正規職員従事人数	人	2		2		2		2		2		
	のべ業務時間	時間	400		400		400		400		400		
	人件費計(B)	千円	1,526		1,528		1,526		1,455		1,454		
	トータルコスト(A)+(B)	千円	7,460		14,845		16,066		14,171		21,444		

B表(事後評価シート)

事務事業名	市営住宅維持管理事業	担当部	都市建設部	担当課	建築住宅課	担当係	住宅政策係
-------	------------	-----	-------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	昭和29年度から勤労世帯の住宅の確保を目的に市営住宅が建設され、その後順次住宅戸数が増え、これに伴う施設の維持管理が必要となった。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	公の施設の管理が、地方自治法改正(H15.9施行)により、民間事業者等が受託できる指定管理者制度ができ、H20年度から施設の少額修繕、設備の定期点検等を委託し、平成26年からは空室修繕も含め指定管理者に委託している。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	早期に建設された住宅は、老朽化が進み耐用年数を経過した住宅もある。また、入居者の高齢化に伴う設備等への対応が必要となっている。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	結びついている	理由・改善案 早期に建設された住宅は、老朽化が進み耐用年数を経過した住宅もある。また、入居者の高齢化に伴う設備等への対応が必要となっている。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
有効性 評価	市が行わなければならない	理由・改善案 市営住宅は、住宅に困窮する低額所得者に対して低廉な家賃で住宅を賃貸し、市民生活の安定と社会福祉の増進に寄与することを目的としているため。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案 入居者の安定した生活を確保する上で、適切な維持管理は欠かすことのできないものである。
効率性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がない	理由・改善案 平成26年度から入居者募集に伴う空き室修繕を指定管理者に委託し効率的な修繕と人件費の削減を図っている。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
公平性 評価	類似事務事業はあるが、統合・連携できない	理由・改善案 類似事務事業名 駅南再開発住宅維持管理事業 根拠法令の相違により、統合はできない。
	* 類似事務事業があれば、名称を記入	
	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
総合 評価	削減の余地はない	理由・改善案 空き室修繕を委託することで人件費の削減効果は期待できるものの、住宅や設備の老朽化が進行していく中で、今後は大規模修繕に要する経費の増加が見込まれる。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	現在の受益者負担は適正である	理由・改善案 施設を安全で良好に維持するため、共益費の負担、また、設備の修繕等については管理区分を定め、入居者の利用による消耗品の修理は入居者負担しており、受益者負担は適正である。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	
	公営住宅の施設を廃止しない限り不可能である。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 改革・改善による期待効果		(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施)		廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																									
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)		<table><tr><td colspan="2"></td><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><td colspan="2"></td><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td>○</td><td>×</td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td>×</td><td>×</td></tr></table>					コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×
		コスト																									
		削減	維持	増加																							
成果	向上																										
	維持		○	×																							
	低下		×	×																							

事務事業名		老朽市営住宅除却事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
							担当 組織	担当部	都市建設部	担当課	建築住宅課
政策 体系	基本目標	5	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり					事業 区分			
	政 策	2	住みやすい快適なまちづくり								
	施 策	1	快適で質の高い住環境の整備								
	基本事業	1	多様な住まいづくりの推進								
予算 科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名			新規事業・継続事業		
	11970	一般	8	5	1	老朽市営住宅除却事業			継続事業		
事業 計画	単年度繰り返し		事業 期間	H27年度～		根拠 法令 条例等	公営住宅法		実施計画事業・一般事業		
									一般事業		
			市単独事業・国県補助事業		市単独事業						
			任意の事業・義務の事業		任意の事業						
			実施方法		直営						
			事業分類		施設維持管理事業(市主体)						
				リーディングプロジェクト		該当なし					
				市長市政公約		該当なし					

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)									
目的	事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)				令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)				
	木造等で耐用年限を超過し老朽化が進行し空家となった危険な住宅について、除却することにより市営住宅の適正な管理を推進する。				木造等の住宅で老朽化し空家となっている石沢住宅の3棟(戸)について除却を行った。 311戸→308戸				
					単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)
	市営住宅管理戸数(年度当初)				戸	1,442	1,439	1,437	1,434
目的	②対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)								
	耐用年限を超過した木造等の市営住宅				対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)
					耐用年限を超過し除却の対象となる木造等の市営住宅戸数(年度当初)	戸	319	316	314
目的	③意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)								
	耐用年限を超過して老朽化が進行し空家となって管理上危険が想定される住宅を減らす。				成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)
					耐用年限を超過し空家となった除却対象の市営住宅戸数(年度当初)	戸	133	137	153
					除却した市営住宅戸数(累計)	戸	15	17	20
目的	④結果(どのような結果に結びつきますか?)								
	それぞれのライフスタイルに合った住居や住み方を選択し、安全で快適に暮らせる。				上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)
					ライフスタイルに合った良質な住宅に満足している市民の割合	%	67.2	66.8	63.7

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費投入量	財源内訳		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
	国庫支出金	千円						
	県支出金	千円						
	地方債	千円						
事業費	その他	千円						
	一般財源	千円		2,246	2,052	2,441	0	2,563
	事業費計(A)	千円		2,246	2,052	2,441	0	2,563
	事業費の内訳	千円						
人件費	工事請負費	千円		2,246	2,052	2,441	0	2,563
人件費	正規職員従事人数	人		1	1	1	0	1
	のべ業務時間	時間		150	100	50	0	50
	人件費計(B)	千円		572	382	191	0	182
	トータルコスト(A)+(B)	千円		2,818	2,434	2,632	0	2,745

B表(事後評価シート)

事務事業名	老朽市営住宅除却事業	担当部	都市建設部	担当課	建築住宅課	担当係	住宅政策係
-------	------------	-----	-------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	東日本大震災を経て、市営住宅においても集合住宅について耐震診断などが行われ始め、住宅の安心安全が求められている。現に耐用年数を超えて貸している住宅もあることから、今後入居者を募集することができない住宅について、対応を考える必要がある。平成24年12月には空き家となった市営住宅から出火し1棟が全焼となった。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	住宅の耐震化については、国が先導して耐震化を図っており、佐野市においても木造住宅耐震化補助を行って推進している。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	老朽化した市営住宅の考え方が議会において質問されている。また、直接関係はないが、危険住宅の対応については、空き家問題と絡めて議会において質問がされている。過去に、空き家となった市営住宅に人が入り込んでいると警察から通報があり防犯・防災上放置できない。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	結びついている	理由・改善案 老朽化して、入居募集できない住宅を放置することなく除却することは、市営住宅の適正な管理・運営に結びつく。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
有効性 評価	市が行わなければならない	理由・改善案 市営住宅等を適正に管理することは市の責務である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案 市営住宅の適正な管理において、課題となるのが、入居募集に耐えられない老朽化した住宅であり、その除却が必要である。
効率性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がない	理由・改善案 市営住宅の適切な管理を実現させるためには、適正な修繕などを行う必要があるが、当該住宅は老朽化が顕著であるため、除去することでしか対応できない。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
公平性 評価	類似事務事業はない	理由・改善案 類似事務事業名
	* 類似事務事業があれば、名称を記入	
	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
総合 評価	削減の余地はない	理由・改善案 当該事業の事務は必要最低限の人員で行っており削減の余地はない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案 退去して空き家となった住宅であり、市の財産であることから、受益者負担を求めることはできない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	
	耐用年限を経過し老朽化が進行した危険な市営住宅が除却された段階で、事業が休止・終了となる。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 改革・改善による期待効果		(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施)		廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																									
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)		<table><tr><td colspan="2"></td><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><td colspan="2"></td><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td>○</td><td>×</td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td>×</td><td>×</td></tr></table>					コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×
		コスト																									
		削減	維持	増加																							
成果	向上																										
	維持		○	×																							
	低下		×	×																							

事務事業名		市営住宅家賃賦課収納事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	5 快適により安全で安心して暮らせるまちづくり					担当組織	担当部	都市建設部	担当課	建築住宅課
	政 策	2 住みやすい快適なまちづくり					担当係	住宅政策係	担当課長名	毛塚英夫	
	施 策	1 快適で質の高い住環境の整備					事業区分	新規事業・継続事業		継続事業	
	基本事業	1 多様な住まいづくりの推進						実施計画事業・一般事業		一般事業	
								市単独事業・国県補助事業		市単独事業	
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名		任意の事業・義務的事业		任意の事業	
	11962	一般	8	5	1	市営住宅家賃賦課収納事業		実施方法		指定管理者	
事業計画	単年度繰返し		事業期間	S29年度～		根拠法令 条例等	佐野市営住宅条例 佐野市特定公共賃貸住宅条例 佐野市再開発住宅条例		事業分類		賦課・収納事務
									リーディングプロジェクト		該当なし
									市長市政公約		該当なし

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)						
指定管理者が実施する家賃収納業務について、家賃の納付状態を月ごとに確認し会計処理を行なう。また、公営住宅管理電算システムの維持管理を行なう。		・家賃賦課のための計算及び家賃の決定 ・公営住宅管理電算システムの適正な維持管理						
		活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
		家賃賦課戸数	戸	1,091	1,031	967	934	935
②対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)								
市営住宅入居者 再開発住宅入居者		対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
		市営住宅入居戸数(年度当	戸	1,012	968	912	855	855
		再開発住宅入居戸数(年度当	戸	23	23	22	22	20
③意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)								
目的 適正な家賃等の賦課を行い、入居者が遅滞なく家賃を納付する。		成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
		家賃等収納率	%	94.6	94.4	94.3	93.8	93.9
④結果(どのような結果に結びつきますか?)								
それぞれのライフスタイルに合った住居や住み方を選択し、安全で快適に暮らせる。		上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
		ライフスタイルに合った良質な住宅に満足している市民の割	%	67.2	66.8	63.7	64.1	66.7

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(実績)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円	198		131		130		158		128	
	一般財源	千円										
	事業費計(A)	千円	198		131		130		158		128	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			消耗品費	38	消耗品費	35	消耗品費	28	消耗品費	7	消耗品費	0
			通信運搬費	41	通信運搬費	35	通信運搬費	46	通信運搬費	56	通信運搬費	33
			手数料	38	手数料	37	手数料	34	手数料	73	手数料	75
			業務委託料等	54	電算委託料	25	電算委託料	22	電算委託料	21	電算委託料	20
			電算委託料	27								
	人件費	人	1		1		1		1		1	
	のべ業務時間	時間	200		200		200		200		200	
	人件費計(B)	千円	763		764		763		727		727	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	961		895		893		885		855	

事務事業名	市営住宅家賃賦課収納事業	担当部	都市建設部	担当課	建築住宅課	担当係	住宅政策係
-------	--------------	-----	-------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	昭和29年度から勤労世帯の住宅の確保を目的に市営住宅が建設され、その後順次住宅戸数が増え、これに伴う家賃徴収事務が発生した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	近年、経済不況により入居者の収入は伸び悩んでいるが、収納率はほぼ横ばいの状況が続いている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	住宅使用料収納率の向上対策の検討、市営住宅に入居希望しながら入居できない市民との格差が大きく、公平性の確保、長期滞納者に対し厳格な措置をとるべき等の意見がある。 また、市議会において、「入居者の事情に応じた柔軟な家賃の対応が必要である。」との意見がある。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	結びついている	理由・改善案 適正な家賃等の賦課を行い、入居者から家賃等を収納することにより、市営住宅の適正な管理・運営を行うことができる。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
	市が行わなければならない	理由・改善案 事業主体(市)が建設し、管理しているため、家賃を賦課し収納事務を行うことは妥当である。 なお、収納事務については、指定管理者に委託し実施している。
有効性 評価	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案 市営住宅の入居者に適正な家賃等を賦課し、納付してもらうことにより、市営住宅の適正な管理・運営を行うことができる。
	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案 指定管理者へのきめ細やかな指導・助言を行うことにより、さらなる民間事業者のノウハウが発揮され収納率の向上に繋がる。
効率性 評価	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
	類似事務事業はない	類似事務事業名
	* 類似事務事業があれば、名称を記入	理由・改善案
公平性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
	削減の余地はない	理由・改善案 入居の決定や家賃の決定など公営住宅法上市が責任もって行わなければならない事務は、必要最低限の人員で行っており削減の余地はない。
総合 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？ 事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	現在の受益者負担は適正である	理由・改善案 住宅入居者である受益者に家賃等を賦課しており、受益者負担は適正である。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	
	公営住宅の施設を廃止しない限り不可能である。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 改革・改善による期待効果		(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																					
現状維持(従来通り実施)		廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																							
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)		<table><tr><td colspan="2" rowspan="2"></td><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td>○</td><td>×</td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td>×</td><td>×</td></tr></table>					コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		市営住宅入居者募集事業						評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
								担当組織	担当部	都市建設部	担当課	建築住宅課
政策体系	基本目標	5 快適により安全で安心して暮らせるまちづくり						事業区分	担当係	住宅政策係	担当課長名	毛塚英夫
	政 策	2 住みやすい快適なまちづくり							新規事業・継続事業		継続事業	
	施 策	1 快適で質の高い住環境の整備							実施計画事業・一般事業		一般事業	
	基本事業	1 多様な住まいづくりの推進							市単独事業・国県補助事業		市単独事業	
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名			任意の事業・義務的事業		任意の事業	
	11961	一般	8	5	1	市営住宅入居者募集事業			実施方法		指定管理者	
事業計画	単年度繰返し		事業期間	H19年度～		根拠法令 条例等	佐野市営住宅条例、佐野市特定公共賃貸住宅条例、佐野市再開発住宅条例		事業分類		その他内部事務事業	
									リーディングプロジェクト		該当なし	
									市長市政公約		該当なし	

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)										
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)						令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)				
・住宅に困窮する低所得者を対象に公営住宅の入居者募集を行う。 定期募集 5回、随時募集 ・入居者選考を適正に行なう。 ・運営委員会の開催						・住宅に困窮する低所得者を対象に公営住宅の入居者募集し、入居者選考を適正に行う。 定期募集 5回(5.7.9.12.2月)と、二次募集、随時募集(4月)を実施。 指定管理者が行う入居者募集、選考の結果を受け、対象者の入居資格調査・確認、入居決定等の事務を行った。 ・市営住宅の適正な運営を図るための運営委員会を開催し、入居者選考方法や住宅の運営方法等について諮問した。 運営委員会の開催 (R3.6月)				
						活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)
						定期募集	回	5	5	4
						運営委員会開催回数	回	1	1	0
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)										
住宅に困窮する入居希望者						対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)
						応募者数(定期)	件	21	11	16
						応募者数(二次)	件	16	13	3
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)										
入居者を公正で適正な方法で選考する。						成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)
						新規入居戸数	戸	32	22	14
④ 結果(どのような結果に結びつけますか?)										
それぞれのライフスタイルに合った住居や住み方を選択し、安全で快適に暮らせる。						上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)
						ライフスタイルに合った良質な住宅に満足している市民の割合	%	67.2	66.8	63.7

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳		単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(実績)	
	国庫支出金	千円											
	県支出金	千円											
	地方債	千円											
	その他	千円		60		56		46		0		50	
	一般財源	千円											
	事業費計(A)	千円		60		56		46		0		50	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	
			委員報酬	53	委員報酬	53	委員報酬	46	委員報酬	0	委員報酬	46	
			消耗品費	7	消耗品費	3	消耗品費		消耗品費	0	消耗品費	4	
人件費	正規職員従事人数	人	1		1		1		1		1		
	のべ業務時間	時間	150		150		150		100		150		
	人件費計(B)	千円	572		573		572		364		545		
	トータルコスト(A)+(B)	千円	632		629		618		364		595		

B表(事後評価シート)

事務事業名	市営住宅入居者募集事業	担当部	都市建設部	担当課	建築住宅課	担当係	住宅政策係
-------	-------------	-----	-------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	昭和29年度から勤労世帯の住宅の確保を目的に市営住宅が建設され、その後順次住宅戸数が増え、これに伴い入居者募集事務が発生した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	市営住宅の建物の多くは老朽化して、設備等も時代遅れのものとなっており、近年は、募集倍率も年々減少する状況である。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	市議会において、「入居率向上のため入居要件等の見直しが必要である。」との意見がある。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善(成果向上の見直し)	令和2年度から、入居要件等について従来よりも緩和された新たな制度の運用を開始し、入居率の向上を図っている。

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	結びついている	理由・改善案 市営住宅入居者の募集を行い、入居者を選考することは、市営住宅の適正な管理・運営に結びつく。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
有効性 評価	市が行わなければならない	理由・改善案 法令等により、事業主体(市)が入居者の募集、選考を行うこととされているため。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案 法令等により、入居対象者とその選考方法が決められているため、妥当である。
効率性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案 市営住宅の多くは老朽化して、設備等も時代遅れのものとなっており応募も低迷が続いているため、令和2年2月議会において条例改正を行い令和2年度から入居要件の緩和等の新制度を運用し住宅に困窮している方の申込をより広く可能としている。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
公平性 評価	類似事務事業はない	類似事務事業名 理由・改善案
	* 類似事務事業があれば、名称を記入	
	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
総合 評価	削減の余地はない	理由・改善案 入居の決定や家賃の決定など公営住宅法上市が責任もって行わなければならない事務は、必要最低限の人員で行っており削減の余地はない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案 公営住宅の入居を募集し、その入居者を選考するもので、受益者負担を求める余地はない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	
	公営住宅の施設を廃止しない限り不可能である。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 改革・改善による期待効果		(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																					
現状維持(従来通り実施)		廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																							
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)		<table><tr><td colspan="2" rowspan="2"></td><td colspan="3">コスト</td></tr><tr><td>削減</td><td>維持</td><td>増加</td></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td>○</td><td>×</td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td>×</td><td>×</td></tr></table>					コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		市営住宅管理システム運営事業						評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)		
								担当組織	担当部	都市建設部	担当課	建築住宅課	
政策体系	基本目標	5 快適により安全で安心して暮らせるまちづくり						事業区分	担当係	住宅政策係	担当課長名	毛塚英夫	
	政 策	2 住みやすい快適なまちづくり							新規事業・継続事業			継続事業	
	施 策	1 快適で質の高い住環境の整備							実施計画事業・一般事業			一般事業	
	基本事業	1 多様な住まいづくりの推進							市単独事業・国県補助事業			市単独事業	
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名			任意的事業・義務的事業			任意的事業	
	11969	一般	8	5	1	市営住宅管理システム運営事業			実施方法			指定管理者	
事業計画	単年度繰返し		事業期間	H29年度～R4年度		根拠法令等	佐野市営住宅条例 佐野市特定公共賃貸住宅条例 佐野市再開発住宅条例		事業分類			その他内部事務事業	
							リーディングプロジェクト			該当なし			
							市長市政公約			該当なし			

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)											
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)				令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)							
・市営住宅管理システムについて、サーバー等を適正に運営する。				・市営住宅管理システムの適正な運用を行った。 ・本システムを活用し、市営住宅の入居決定や家賃決定などの業務を実施した。							
				活動指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)	
				サーバーの数	台	1	1	1	1	1	
				クライアントの数	台	3	2	2	2	2	
②対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか？)											
住宅管理システムを搭載している、本庁舎に設置されているサーバー及び関係部署に配置した端末機器等				対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)	
				サーバーの数	台	1	1	1	1	1	
				クライアントの数	台	3	2	2	2	2	
③意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？)											
平成29年度より更新された、住宅管理システムを適切に管理し、機器やソフトが事務でトラブルなく運用されるようにする。				成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)	
				運用しているサーバーの数	台	1	1	1	1	1	
				運用しているクライアントの数	台	3	2	2	2	2	
④結果(どのような結果に結びつきますか？)											
それぞれのライフスタイルに合った住居や住み方を選択し、安全で快適に暮らせる。				上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)	
				ライフスタイルに合った良質な住宅に満足している市民の割合	%	67.2	66.8	63.7	64.1	66.7	

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(実績)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円	2,170		2,496		2,495		2,461		2,925	
	一般財源	千円										
	事業費計(A)	千円	2,170		2,496		2,495		2,461		2,925	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			消耗品費	8	消耗品費	46	消耗品費	41	消耗品費	0	消耗品費	24
			通信運搬費	163	通信運搬費	163	通信運搬費	163	通信運搬費	166	通信運搬費	166
			保守委託費	431	保守委託費	431	保守委託費	435	保守委託費	439	委託費	879
			機械等借上料	1,568	機械等借上料	1,856	機械等借上料	1,856	機械等借上料	1,856	機械等借上料	1,856
人件費	正規職員従事人数	人	1		1		1		1		1	
	のべ業務時間	時間	100		100		100		100		100	
	人件費計(B)	千円	382		382		382		364		364	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	2,552		2,878		2,877		2,825		3,289	

B表(事後評価シート)

事務事業名	市営住宅管理システム運営事業	担当部	都市建設部	担当課	建築住宅課	担当係	住宅政策係
-------	----------------	-----	-------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	合併時に購入した市営住宅管理システムを運用しているサーバーやパソコンが耐用年数を超えて使用しているため、システムの安定性に不安があり、機器の入れ替えを迫られていたものを平成25年度に更新した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	システムのベースとなっているプログラムは年々更新されている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	なし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	結びついている	理由・改善案 市営住宅の適正な管理を行うためには、入居者管理を行うシステムの安定した運用が必要である。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
有効性 評価	市が行わなければならない	理由・改善案 市営住宅の家賃決定、入居者決定などは、市が行うと法律で決められている事務であり、その管理のために市がシステムを運用する必要がある。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案 運用において、ハードは欠かすことができないものである。
効率性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がない	理由・改善案 市営住宅管理において、確立されたシステムであるため、カスタマイズなどを行うことは難しい。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
公平性 評価	類似事務事業はない	類似事務事業名 理由・改善案
	* 類似事務事業があれば、名称を記入	
	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
総合 評価	削減の余地はない	理由・改善案 現行システムは平成30年3月に更新したもので、長期継続契約により導入したものであるため削減の余地はない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？ 事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案 市営住宅の入居者は応能応益家賃として、法律の定める家賃を支払っている。入居管理や家賃の賦課・収納の管理をするもので、新たに受益者負担を求めることはできない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	
	システムについては、市営住宅が廃止されるなど、管理する市営住宅がなくなった場合、事業終了となる。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 改革・改善による期待効果		(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																					
現状維持(従来通り実施)		廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																							
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)		<table><tr><td colspan="2" rowspan="2"></td><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td>○</td><td>×</td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td>×</td><td>×</td></tr></table>					コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		市営住宅入居者移転事業						評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	5 快適により安全で安心して暮らせるまちづくり						担当組織	担当部	都市建設部	担当課	建築住宅課
	政 策	2 住みやすい快適なまちづくり						担当係	住宅政策係		担当課長名	毛塚英夫
	施 策	1 快適で質の高い住環境の整備						事業区分	新規事業・継続事業		継続事業	
	基本事業	1 多様な住まいづくりの推進							実施計画事業・一般事業		一般事業	
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名	市単独事業・国県補助事業		市単独事業			
	11972	一般	8	5	1	市営住宅入居者移転事業	任意の事業・義務的事业		任意の事業			
事業計画	期間限定複数年度		事業期間	R2年度～R9年度		根拠法令 条例等	市有施設適正配置計画、 佐野市住宅マスタープラン		実施方法		直営	
									事業分類		その他市民に対する事業	
									リーディングプロジェクト		該当なし	
									市長市政公約		該当なし	

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)											
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)				令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)							
老朽市営住宅で市有施設適正化計画により 廃止の方向性とされた6団地(石塚住宅平屋、 小菅根住宅、石沢住宅、会沢住宅、金屋住 宅、松の内住宅)について、前期計画期間で ある2020年から2027年に廃止をする予定とし ている。 廃止対象の住宅の入居者の移転について、 入居者の移転計画を策定し説明会を開催した 後、個別交渉と移転を進める。				令和3年度中に説明会を開催し移転着手を予定していたが、コロナウィルス感染症拡大の状況を鑑 み説明会の開催を見送った。							
				活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)	
				移転の進捗率	%				0	0	
②対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)											
移転対象住宅の入居者				対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)	
				移転対象戸数(年度当初)	戸				173	154	
③意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)											
廃止予定施設の入居者を他の市営住宅等へ 移転を進め、廃止施設の入居者を無くす。				成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)	
				移転戸数(累計)	戸				0	0	
④結果(どのような結果に結びつきますか?)											
それぞれのライフスタイルに合った住居や住 み方を選択し、安全で快適に暮らせる。				上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)	
				ライフスタイルに合った良質な 住宅に満足している市民の割合	%	67.2	66.8	63.7	64.1	66.7	

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(実績)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円							27		0	
	事業費計(A)	千円	0		0		0		27		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
									需用費	0	需用費	0
									役務費	27	役務費	0
									移転補償料	0	移転補償料	0
人件費	正規職員従事人数	人							2		1	
	のべ業務時間	時間							300		50	
	人件費計(B)	千円	0		0		0		1,091		182	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	0		0		0		1,118		182	

事務事業名	市営住宅入居者移転事業	担当部	都市建設部	担当課	建築住宅課	担当係	住宅政策係
-------	-------------	-----	-------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成30年3月に佐野市住宅マスタープランの改定、市有施設適正配置計画の策定が行われ、市営住宅の整理・統廃合の方針が示されている。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	市営住宅は全体的に老朽化が進行し、施設の適切な管理のための改修等が必要になっている。しかしながら、市内の民間アパートも供給過剰の状態にあり、市営住宅の規模縮小が必要である。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	老朽化が進展する市営住宅の整理・統廃合の方針が示される中、既存入居者や住宅確保要配慮者への慎重な対応が求められている。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	結びついている	理由・改善案 市営住宅の整理・統廃合を計画的に進め維持管理費の増大を抑止することにより、継続維持する住宅の効率的な改修や維持管理が行われ、長きにわたり安全で快適な住まいが確保される。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
有効性 評価	市が行わなければならない	理由・改善案 市営住宅の用途廃止等に関する事務のため、市が行わなければならない。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案 市営住宅の整理・統廃合を計画的に行うことで、施設維持管理コストを削減しながら長きにわたり安全で快適な状態の市営住宅を確保する。
効率性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案 平成30年度に廃止対象団地の住民向けの説明会を開催し、廃止の方向性と、具体的な移転計画についての説明会を本年度開催することについて周知した。具体的計画の策定にあたっては、全体の方向性として住民の合意を得るとともに、個別具体的な移転補償について合意を得ることが課題となる。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
公平性 評価	類似事務事業はない	理由・改善案 類似事務事業名
	* 類似事務事業があれば、名称を記入	
	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
総合 評価	削減の余地はない	理由・改善案 移転補償費と最小限の事務費のみの計上であり、削減の余地はない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？ 事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案 市の事業により住民に住まいの移転を求めるもので、受益者負担を求める必要はない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	
	全ての移転対象者が移転を終えた時に終了する。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 改革・改善による期待効果		(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																					
事業のやり方改善(成果向上の見直し)		廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																							
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)		<table><tr><td colspan="2" rowspan="2"></td><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td>○</td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td></td><td>×</td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td>×</td><td>×</td></tr></table>					コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持			×	低下		×	×
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上		○																						
	維持			×																					
	低下		×	×																					
新型コロナウイルス禍の状況を踏まえた説明会・移転交渉の実施方法を検討しながら事業を推進する。																									

事務事業名		公営住宅ストック総合改善事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)		
		担当組織	担当部	都市建設部		担当課	建築住宅課					
		担当係	建築係		担当課長名	毛塚英夫						
政策体系	基本目標	5 快適により安全で安心して暮らせるまちづくり					事業区分	新規事業・継続事業		継続事業		
	政策	2 住みやすい快適なまちづくり						実施計画事業・一般事業		一般事業		
	施策	1 快適で質の高い住環境の整備						市単独事業・国県補助事業		国県補助事業		
	基本事業	1 多様な住まいづくりの推進						任意の事業・義務の事業		任意の事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名		実施方法		直営		
	11954	一般	8	5	2	公営住宅ストック総合改善事業		事業分類		施設維持管理事業(市主体)		
事業計画	単年度繰返し		事業期間	H14年度～		根拠法令 条例等	公営住宅法 <th colspan="2">リーディングプロジェクト</th> <th colspan="2">該当なし</th>		リーディングプロジェクト		該当なし	
									市長市政公約			

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)					
令和元年度に改訂した長寿命化計画に基づき実施している事業。計画では市営住宅の継続的な使用が出来ることを目的として施設の整備を実施している。この計画に基づき、外壁・屋上防水の改修工事、給排水設備の改修工事、住戸改善工事、エレベーターの改修工事等を行っている。今後も長寿命化計画に基づき市営住宅の改修工事等を推進する。		工事としては 1:高萩住宅2号棟外壁屋上防水改修工事 2:奈良渕住宅15号棟屋上防水改修工事を実施した。					
活動指標		単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
長寿命化改修(給排水)を実施した棟数(耐火・累計)		棟	6	6	8	9	9

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

目的	①現在佐野市が管理している市営住宅(再開発住宅を含む) ②長寿命化の改修(給排水改修)を行った市営住宅	対象指標		単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
		市営住宅等の管理戸数(年度当初)		戸	1,472	1,469	1,467	1,464	1,464
		長寿命化(給排水)対象住棟数(耐火・累計)		棟	22	22	20	19	19

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

目的	市営住宅入居者が、快適で安全に住むことができる。	成果指標		単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
		市営住宅(耐火)の長寿命化率		%	21	21	28	32	32

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

目的	それぞれのライフスタイルに合った住居や住み方を選択し、安全で快適に暮らせる。	上位成果指標		単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
		ライフスタイルに合った良質な住宅に満足している市民の割合		%	67.2	66.8	63.7	64.1	66.7

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳		単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(実績)	
	事業費	国庫支出金	千円	75,568		30,680		52,851		34,233		23,716	
		県支出金	千円										
		地方債	千円	75,500		30,600		52,000		34,000		23,600	
		その他	千円										
		一般財源	千円	44,803		10,204		11,260		13,514		3,368	
		事業費計(A)	千円	195,871		71,484		116,111		81,747		50,684	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	
			旅費	8	旅費	5	旅費	8					
			需用費	317	需用費	307	需用費	424	需用費	362	需用費	265	
			役務費	43	役務費	43	役務費	43	役務費	41	役務費	40	
			委託料	3,839	委託料	2,559	委託料	1,382	使用料及び賃借料	365	委託料	968	
			使用料及び賃借料	22	使用料及び賃借料	133	使用料及び賃借料	362	工事請負費	80,971	使用料及び賃借料	365	
			工事請負費	190,145	工事請負費	68,429	工事請負費	113,883	負担金等	8	工事請負費	49,038	
			補償及び補填	1,471	負担金等	8	負担金等	8			負担金等	8	
			負担金等	26									
人件費	正規職員従事人数	人	3		2		2		2		2		
	のべ業務時間	時間	2,000		1,200		1,300		1,200		1,200		
	人件費計(B)	千円	7,632		4,585		4,960		4,364		4,363		
トータルコスト(A)+(B)		千円	203,503		76,069		121,071		86,111		55,047		

B表(事後評価シート)

事務事業名	公営住宅ストック総合改善事業	担当部	都市建設部	担当課	建築住宅課	担当係	建築係
-------	----------------	-----	-------	-----	-------	-----	-----

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成14年に旧佐野市で公営住宅ストック総合活用計画を策定し、合併後の平成20年に全庁的な活用計画を策定し実施している改善事業であります。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	国が補助メニューとして平成21年度より新たに公営住宅長寿命化計画を始め、佐野市として平成24年4月に長寿命化計画を策定し、その後令和2年2月に改訂した。現在、耐火建築物の外壁・屋上防水や給排水設備の長寿命化を中心に事業化を図っている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	議会において、この件についての質問があった。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	市営住宅の計画的な修繕・改修工事を行う。

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	結びついている	理由・改善案 入居者が快適で安全に生活出来るためには、この事業は必要不可欠である。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
有効性 評価	市が行わなければならない	理由・改善案 市営住宅は、公営住宅法により、「国及び地方公共団体が協力して、健康で文化的な生活を営むに足る住宅を整備し、これを住宅に困窮する低額所得者に対して低廉な家賃で賃貸し、又は転貸することにより、国民生活の安定と社会福祉の増進に寄与することを目的とする」としており、市が実施する事業である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案 市営住宅は経過年数に伴い老朽化し危険な箇所も増加しているため、入居者が快適で安全に生活出来るようにするためには、対象と意図は妥当である。
効率性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案 住宅の老朽化により修繕工事は増加していくので、計画的な改修工事等を行うことで、成果向上の余地はある。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
公平性 評価	類似事務事業はあるが、統合・連携できない	理由・改善案 そもそも事業としては類似的なものではあるが、会計事務処理上、補助対象となりうるものを維持管理事業から引き出しているため統合はできない。
	* 類似事務事業があれば、名称を記入	
	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
総合 評価	削減の余地はない	理由・改善案 現在、担当職員で事業を推進しているが、職員のみでは対応しきれないため実施設計を設計事務所に委託しており、これ以上の削減は難しい。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案 市営住宅の管理は、民間のアパートと同様に、大家である市が整備し受益者負担を求めるものではない。そのために整備計画を立てて適正に事業を推進するため、公平・公正な事業であると思われる。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	
	市営住宅が無くなるまでは、事業は終了出来ない。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 改革・改善による期待効果		(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施)		廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																									
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)		<table><tr><td colspan="2"></td><td colspan="3">コスト</td></tr><tr><td colspan="2"></td><td>削減</td><td>維持</td><td>増加</td></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td>○</td><td>×</td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td>×</td><td>×</td></tr></table>					コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×
		コスト																									
		削減	維持	増加																							
成果	向上																										
	維持		○	×																							
	低下		×	×																							

事務事業名		空き家活用推進事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	5 快適により安全で安心して暮らせるまちづくり					担当組織	担当部	都市建設部	担当課	建築住宅課
	政 策	2 住みやすい快適なまちづくり					担当係	住宅政策係	担当課長名	毛塚英夫	
	施 策	1 快適で質の高い住環境の整備					事業区分	新規事業・継続事業		継続事業	
	基本事業	1 多様な住まいづくりの推進						実施計画事業・一般事業		実施計画事業	
								市単独事業・国県補助事業		国県補助事業	
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	11978	一般	8	5	1	空き家活用推進事業					
事業計画	単年度繰返し		事業期間	H28年度～		根拠法令 条例等	空家等対策の推進に関する特別措置法				
								新規事業・継続事業		継続事業	
								実施計画事業・一般事業		実施計画事業	
								市単独事業・国県補助事業		国県補助事業	
								任意的事業・義務的事業		任意的事業	
								実施方法		直営	
								事業分類		支援事業	
								リーディングプロジェクト		該当なし	
								市長市政公約		2－⑤－2	

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)									
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)			令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)						
空き家の利活用を促進するため、空き家バンクを活用し、本市に移住・定住を希望する人に対し、効果的に情報発信を行う。 ・空き家バンクの運営 ・ホームページ等による情報発信 ・ホームページの更新			・空き家バンクの運営 ・ホームページの更新及びホームページ等による情報発信 ・改修費用補助金の交付						
空き家バンクにより購入した物件の改修費等の一部(1/2、上限50万円、耐震改修の場合は50万円を加算)を助成する。			活動指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
			空き家バンク登録件数	件	24	34	22	25	17
			補助金による空き家改修件数	件	2	2	0	2	5
②対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)									
①空き家所有者 ②移住・定住希望者			対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
			H27実態調査 空家件数	件	2,230	2,230	2,230	2,230	2,230
			日本国民	万人	12,682	12,659	12,632	12,639	12,607
③意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)									
①空き家バンクに登録してもらう。 ②登録した空き家に移住・定住してもらう。			成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
			ホームページ閲覧件数	件	19,651	26,819	43,493	57,019	95,831
			空き家バンク成約件数	件	5	9	21	24	22
④結果(どのような結果に結びつきますか?)									
それぞれのライフスタイルに合った住居や住み方を選択し、安全で快適に暮らせる。			上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
			ライフスタイルに合った良質な住宅に満足している市民の割合	%	67	66.8	63.7	64.1	66.7

(2) 総事業費の推移・内訳

投入量	事業費	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(実績)	
		国庫支出金	千円	500		500				477		1,176	
		県支出金	千円										
		地方債	千円										
		その他	千円										
		一般財源	千円	597		615		92		478		1,176	
		事業費計(A)	千円	1,097		1,115		92		955		2,352	
		事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
				業務委託料	97	旅費	9	旅費	4	旅費	0	旅費	0
				補助金	1,000	消耗品費	9	業務委託料	88	補助金	955	補助金	2,352
						業務委託料	97						
						補助金	1,000						
	人件費	正規職員従事人数	人	1		1		1		1		1	
		のべ業務時間	時間	100		100		140		140		140	
		人件費計(B)	千円	382		382		534		509		509	
トータルコスト(A)+(B)		千円	1,479		1,497		626		1,464		2,861		

B表(事後評価シート)

事務事業名	空き家活用推進事業	担当部	都市建設部	担当課	建築住宅課	担当係	住宅政策係
-------	-----------	-----	-------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	少子高齢化の影響等による人口減少が進み、空き家が増加しつつある。この空き家を有効活用し、市内への移住・定住を促進するため、「佐野市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の具体的施策の一つとして位置付けられた。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	社人研に準拠した推計によれば、2060年の本市の将来推計人口は66,891人にまで減少すると予想されている。本市の持続性を確保するためにも、人口減少対策に取り組んでいく必要がある。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	市議会の一般質問等において、空き家の活用等についての質問がたびたび出されている。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善(成果向上の見直し)	空き家バンクの物件情報について、全国版空き家・空き地バンクにも情報を繋げて広く情報提供を行った。

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	結びついている	理由・改善案 空き家の有効活用は、住みやすい快適なまちづくりに貢献するものである。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
有効性 評価	市が行わなければならない	理由・改善案 本市の人口減少の克服、地域活力の向上に向けた取組であり、市が行う必要がある。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案 空き家所有者と空き家利用希望者とをマッチングさせることにより本制度が成り立つため設定しており、妥当である。
効率性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案 成約件数とホームページの空き家バンクへのアクセス件数は増えており、空き家バンク制度・改修補助制度の周知を継続することにより成果向上を図る。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
公平性 評価	類似事務事業はない	理由・改善案 類似事務事業名
	* 類似事務事業があれば、名称を記入	
	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
総合 評価	削減の余地はない	理由・改善案 補助金と必要最小限の事務費であり、削減は難しい。 人件費については、ホームページの更新作業や登録物件等の調査があり、削減することは難しい。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？ 事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案 本市の人口減少の克服に向けた取組であり、移住・定住者に対する支援策であることから、受益者負担を求める必要はない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	
	活用が図れる空き家が無くなった場合に事業終了となる。 なお、改修費用補助については国庫補助を財源とする補助金であり、国の方針を踏まえて見直していくものとする。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 改革・改善による期待効果		(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																					
現状維持(従来通り実施)		廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																							
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)		<table><tr><td colspan="2" rowspan="2"></td><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td>○</td><td>×</td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td>×</td><td>×</td></tr></table>					コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		開発許可事務					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)		
							担当組織	担当部	都市建設部	担当課	都市計画課	
政策体系	基本目標	5	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり					事業区分	担当係	開発指導係	担当課長名	柳田雅和
	政策	2	住みやすい快適なまちづくり						新規事業・継続事業		継続事業	
	施策	1	快適で質の高い住環境の整備						実施計画事業・一般事業		一般事業	
	基本事業	1	多様な住まいづくりの推進						市単独事業・国県補助事業		市単独事業	
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名	任意の事業・義務の事業		任意の事業			
	11389	一般	8	4	1	開発許可事務	実施方法		直営			
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	H18年度～	年度	根拠法令 条例等	都市計画法、佐野市宅地開発指導要綱、佐野市開発許可等審査基準	事業分類		許認可・審査事務			
							リーディングプロジェクト		該当なし			
							市長市政公約		該当なし			

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)									
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)					令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)				
・開発行為等に係る許可事務					都市計画法に基づく都市の健全な発展と秩序ある整備を図るための土地利用に関し、開発行為(主として建築物の建築又は特定工作物の建設の用に供する目的で行う土地の区画形質の変更)についての事前相談業務及び申請許可等を行った。				
					活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)
					開発行為等事前相談件数	件	348	387	433
					開発行為等許可申請等処理件数	件	107	97	116
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)									
・開発行為を行なおうとする人					対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)
					開発行為等事前相談件数	件	348	387	433
					開発行為等許可申請等処理件数	件	107	97	116
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)									
・本市域において宅地開発等を行う者に対して適正な指導を行い、公共施設及び公益的施設の整備を促進し、住みよいまちづくりの実現と地域住民の健全な生活環境を保全する。					成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)
					処理件数/相談件数	%	30.75	25.06	26.79
④ 結果(どのような結果に結びつけますか?)									
・土地利用の基本方針に即した土地利用を推進する。					上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)
					調和のとれた街づくりをしていると思う市民の割合	%	69.90	69.00	62.40

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳		単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(実績)	
	国庫支出金		千円										
	県支出金		千円										
	地方債		千円										
	その他		千円	268		164		303		199		300	
	一般財源		千円										
	事業費計(A)		千円	268		164		303		199		300	
	事業費の内訳		千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
				旅費	0	旅費	0	旅費	4	旅費	0	旅費	0
				需用費	213	需用費	152	需用費	243	需用費	188	需用費	249
				役務費	47	役務費	11	役務費	47	役務費	11	役務費	42
				公課費	8	公課費	0	公課費	9	公課費	0	公課費	9
人件費	正規職員従事人数	人	5		5		5		5		5		
	のべ業務時間	時間	8,856		8,730		8,824		8,805		8,791		
	人件費計(B)	千円	33,794		33,357		33,664		32,024		31,964		
トータルコスト(A)+(B)		千円	34,062		33,521		33,967		32,223		32,264		

事務事業名	開発許可事務	担当部	都市建設部	担当課	都市計画課	担当係	開発指導係
-------	--------	-----	-------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	開発許可制度は、都市の無秩序な市街化を防止し、計画的に市街化を進めるために、都市計画区域内を市街化区域と市街化調整区域とに区分する線引き制度を担保するために設けられたもので、平成18年4月から知事の権限から許可権限の委譲により事務を行うようになった。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	開発許可制度が導入されて以降、社会経済環境の変化に伴い、実状に即した法改正が行われている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	市街化調整区域については、人口の減少が続く、地域コミュニティの維持が難しくなりつつあることから、柔軟な対応を求められている。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	結びついている	理由・改善案 申請内容が、法令等による許可基準に適合しなければ、許可にならないため、土地利用の基本方針に即した土地利用を推進することが出来る。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
有効性 評価	市が行わなければならない	理由・改善案 都市計画法上の位置づけにより、都道府県知事に許可権限があり、その権限移譲により全部事務処理市となっているため、法令上民間等に委任できない。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案 都市の健全な発展と秩序ある整備を図るため、無秩序な市街化を防止し、計画的に市街化を進めるためには、今後も継続して行う必要がある。
効率性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がない	理由・改善案 都市計画法に定められた事務であり、申請に対する許可事務のため。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
公平性 評価	類似事務事業はない	類似事務事業名 理由・改善案
	* 類似事務事業があれば、名称を記入	
	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
総合 評価	削減の余地はない	理由・改善案 事業費は、事務処理を行うために必要な最小限の経費である。 標準処理期間が定められており、迅速な事務処理が求められているため、現在の人員は必要である。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	現在の受益者負担は適正である	理由・改善案 権限移譲事務であり、許可申請手数料については、県内画一的な金額である。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性			(2) 改革・改善による期待効果			(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																									
現状維持(従来通り実施)			廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																												
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)																															
			<table><tr><td colspan="2"></td><td colspan="3">コスト</td></tr><tr><td colspan="2"></td><td>削減</td><td>維持</td><td>増加</td></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td>○</td><td>×</td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td>×</td><td>×</td></tr></table>					コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×			
		コスト																													
		削減	維持	増加																											
成果	向上																														
	維持		○	×																											
	低下		×	×																											

事務事業名		事後評価(A・B表)				
		担当組織	担当部	都市建設部	担当課	都市計画課
基本目標		5	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり			
政策体系	政策	2	住みやすい快適なまちづくり			
	施策	1	快適で質の高い住環境の整備			
	基本事業	1	多様な住まいづくりの推進			
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名
	11455	一般	8	4	1	栃木県開発許可事務連絡協議会参画事業
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	H18年度～	年度	根拠法令 条例等	
		評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
		新規事業・継続事業		継続事業		
		実施計画事業・一般事業		一般事業		
		市単独事業・国県補助事業		市単独事業		
		任意的事業・義務的事業		任意的事業		
		実施方法		直営		
		事業分類		参画事業		
		リーディングプロジェクト		該当なし		
		市長市政公約		該当なし		

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)					
栃木県開発許可事務連絡協議会に会員として負担金を支出している。また協議会主催の研修会等に参加することにより開発許可事務に関する情報や意見交換を行っている。 栃木県開発許可事務連絡協議会とは、開発許可制度の有効な運用と事務改善を図り、都市の健全な発展に寄与することを目的として、開発許可権限を有する県内11市の自治体を会員として構成している団体である。	(市の活動)					
	栃木県開発許可事務連絡協議会に負担金の支出、年2回の会議出席、年3回の研修会の参加、第1回の研修会は佐野市で開催した。					
	(栃木県開発許可事務連絡協議会)					
	年2回の会議と年3回の研修会の開催。なお、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、会議は1回書面での開催となった。					
活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
会議出席回数	回	2	2	2	3	2
会議出席者数(延べ人数)	人	8	4	4	2	2
研修会参加者数(延べ人数)	人	6	8	6	4	8

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

市職員(都市計画課長、開発指導係員)		対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
(参画対象団体) 栃木県開発許可事務連絡協議会		対象職員数	人	6	6	6	6	6

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

開発許可基準の運用について、他市の考え方や取り扱い事例についての情報を得る。 開発許可基準の運用についての技術向上を図る。		成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
		協議会参画が有意義であると回答した職員の割合	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

土地利用の基本方針に即した土地利用を推進する。		上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
		調和の取れた街づくりをしていると思う市民の割合	%	69.90	69.00	62.40	67.20	67.50

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費投入量	財源内訳		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
	国庫支出金		千円					
	県支出金		千円					
	地方債		千円					
	その他		千円	100	100	100	100	100
	一般財源		千円					
	事業費計(A)		千円	100	100	100	100	100
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			負担金	100	負担金	100	負担金	100
人件費	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2	2
	のべ業務時間	時間	109	62	62	62	62	62
	人件費計(B)	千円	416	237	237	225	225	225
	トータルコスト(A)+(B)	千円	516	337	337	325	325	325

事務事業名	栃木県開発許可事務連絡協議会参画事業	担当部	都市建設部	担当課	都市計画課	担当係	開発指導係
-------	--------------------	-----	-------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成18年度に開発許可権限の委譲により事務処理市となったことから、参加している。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	開発許可権限の委譲により県内事務処理市が増加し、会員が増加している。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	事務事業対象者から、開発許可の判断に直結する研修会であり、開発業務の実務に役立つとの意見がある。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外。

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？		
	結びついている	理由・改善案	開発許可基準の運用を適正に行うことにより、無秩序な市街化を防止し、計画的に市街化を進めることができる。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？		
有効性 評価	市が行わなければならない	理由・改善案	法令上、開発許可事務の権限は市にあり、民間等にはできない。また、適正に行うためには、協議会加盟市における開発許可基準の運用についての考え方や取り扱い事例についての情報を得る必要がある。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？		
	妥当である	理由・改善案	都市の健全な発展と秩序ある整備を図るため、無秩序な市街化を防止し、計画的に市街化を進めるためには、今後も継続して行う必要がある。
効率性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？		
	成果向上余地がない	理由・改善案	県内11市が参加することから、研修会の回数を増やすことは難しい。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？		
公平性 評価	類似事務事業はない	類似事務事業名	
	* 類似事務事業があれば、名称を記入	理由・改善案	
	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？		
総合 評価	削減の余地はない	理由・改善案	事業費は、通常事務を行いながらの会議や研修会であり、研修会を実施するために必要な最低限の経費となっている。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？		
	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	事業費は、会議や研修を実施するために必要な最低限の経費である。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)		

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性			(2) 改革・改善による期待効果			(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																									
現状維持(従来通り実施)			廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																												
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)																															
			<table><tr><td colspan="2"></td><td colspan="3">コスト</td></tr><tr><td colspan="2"></td><td>削減</td><td>維持</td><td>増加</td></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td>○</td><td>×</td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td>×</td><td>×</td></tr></table>					コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×			
		コスト																													
		削減	維持	増加																											
成果	向上																														
	維持		○	×																											
	低下		×	×																											